

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月15日
【事業年度】	第75期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
【会社名】	株式会社東海理化電機製作所
【英訳名】	TOKAI RIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二之夕裕美
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水寛亮
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地
【電話番号】	(0587)95-5211 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 清水寛亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2026年3月期の決算作業において、過年度の退職給付に係る税効果会計の処理に誤りがあり、繰延税金資産の計上が過大であったことが判明いたしました。このため、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表、四半期連結財務諸表ならびに中間連結財務諸表の対象となる部分について訂正することといたしました。なお、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項も併せて訂正しております。

この決算訂正により、2022年6月14日に提出いたしました第75期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

5 研究開発活動

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	481,945	507,645	500,002	440,061	487,243
経常利益	(百万円)	32,278	30,110	22,914	19,117	15,355
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	22,014	18,090	14,519	11,518	2,981
包括利益	(百万円)	25,800	13,638	5,305	33,060	20,779
純資産額	(百万円)	232,127	241,435	236,412	265,165	279,827
総資産額	(百万円)	377,002	387,556	377,486	418,906	447,332
1株当たり純資産額	(円)	2,411.75	2,507.78	2,452.22	2,740.48	2,880.78
1株当たり当期純利益	(円)	241.26	198.25	159.12	126.21	32.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	241.25	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.4	59.0	59.3	59.7	58.8
自己資本利益率	(%)	10.5	8.1	6.5	4.9	1.2
株価収益率	(倍)	9.0	9.5	8.5	14.9	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,826	37,919	40,346	34,682	14,677
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,769	31,933	22,429	27,413	26,230
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,539	8,033	6,772	4,525	6,437
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	57,870	55,727	65,230	69,497	53,522
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	18,919 (2,317)	19,390 (2,862)	19,452 (2,957)	19,888 (2,447)	20,083 (2,332)

(注) 1 第72期、第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第74期の期首から適用しております。なお、累積的影響額を期首の利益剰余金に反映する方法を採用し、比較情報は修正再表示しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	251,514	269,610	271,423	229,393	232,005
経常利益	(百万円)	20,161	19,915	21,266	11,197	9,119
当期純利益	(百万円)	18,326	14,063	16,744	9,097	4,636
資本金	(百万円)	22,856	22,856	22,856	22,856	22,856
発行済株式総数	(千株)	94,234	94,234	94,234	94,234	94,234
純資産額	(百万円)	152,410	157,942	163,063	173,902	173,851
総資産額	(百万円)	248,407	256,794	260,693	275,238	282,729
1株当たり純資産額	(円)	1,670.25	1,730.88	1,787.00	1,905.29	1,904.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	(円)	64.00 (32.00)	64.00 (32.00)	62.00 (32.00)	50.00 (20.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	200.84	154.12	183.50	99.68	50.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	200.84	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.4	61.5	62.5	63.2	61.5
自己資本利益率	(%)	12.6	9.1	10.6	5.4	2.7
株価収益率	(倍)	10.8	12.2	7.3	18.8	29.6
配当性向	(%)	31.9	41.5	33.8	50.2	118.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	6,207 (-)	6,215 (-)	6,259 (670)	6,345 (-)	6,374 (-)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	100.0 (115.9)	89.8 (110.0)	68.5 (99.6)	94.3 (141.5)	80.5 (144.3)
最高株価	(円)	2,531	2,443	2,276	2,015	1,925
最低株価	(円)	1,930	1,649	1,151	1,140	1,303

- (注) 1 第72期、第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 第71期、第72期、第74期及び第75期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。
- 3 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第72期の期首から適用しており、第71期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第74期の期首から適用しております。なお、累積的影響額を期首の繰越利益剰余金に反映する方法を採用し、比較情報は修正再表示しておりません。

2【沿革】

- 1948年8月 愛知県西枇杷島町に株式会社東海理化電機製作所を設立、自動車用スイッチの製造、販売を開始。
- 1948年12月 キーロックの製造、販売を開始。
- 1960年3月 愛知県西枇杷島町に宝工業株式会社（現 東海理化サービス株式会社）を設立。
- 1960年7月 愛知県西枇杷島町に東海理化販売株式会社（現 株式会社東海理化クリエイト）を設立。
- 1961年10月 東京、名古屋両証券取引所市場第二部に上場。
- 1963年12月 シートベルトの製造、販売を開始。
- 1964年8月 愛知県豊田市に豊田工場建設、稼働を開始。
- 1966年4月 愛知県音羽町に音羽工場建設、稼働を開始。
- 1967年6月 シフトレバーの製造、販売を開始。
- 1968年3月 自動車用装飾品の製造、販売を開始。
- 1978年9月 東京、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
- 1980年9月 本社事務所及び本社工場を愛知県大口町に移転、稼働を開始。
- 1981年8月 自動車用ミラーの製造、販売を開始。
- 1982年6月 本店を愛知県大口町に移転。
- 1983年10月 ステアリングホイールの製造、販売を開始。
- 1984年8月 社標(商標)を変更。
- 1986年4月 当社100%出資のトウカイリカU.S.A.株式会社を米国ミシガン州デトロイト市に設立。
- 1986年7月 TRWカナダ社と、カナダ オンタリオ州法に基づくパートナーシップによる合併事業としてクオリティ・セイフティ・システムズ・カンパニー（現 TRQSS株式会社）をカナダ オンタリオ州トロント市に設立。
- 1987年3月 岐阜県可児市に中日本スイッチ株式会社（1999年～ エヌ・エス・ケイ株式会社）（現 東海理化NEXt株式会社）を設立。
- 1987年6月 現地資本との合併事業として、理嘉工業株式会社を台湾桃園縣に設立。
- 1989年12月 当社100%出資の株式会社豊賀（現 東海理化エレテック株式会社）を愛知県豊橋市に設立。
- 1990年4月 当社100%出資の恵那東海理化株式会社（現 東海理化NEXt株式会社）を岐阜県恵那市に設立。
- 1991年3月 当社100%出資のTACマニュファクチャリング株式会社を米国ミシガン州サウスフィールド市に設立。
- 1991年9月 当社100%出資の理化精機株式会社を愛知県西枇杷島町に設立。
- 1994年5月 現地資本と豊田紡織株式会社、豊通タイランドとの合併事業として、タイシートベルト株式会社をタイ チョンブリ県に設立。
- 1995年7月 三井物産株式会社との合併事業として、TRP株式会社をフィリピン ラグナ州サンタロサ市に設立。
- 1997年1月 当社子会社トウカイリカU.S.A.株式会社100%出資のTRIN株式会社を米国インディアナ州アシュレイ町に設立。
- 1997年9月 当社100%出資のトウカイリカ（タイランド）株式会社をタイ ラヨン県に設立。
- 1998年1月 当社子会社トウカイリカU.S.A.株式会社をTRAM株式会社に社名変更し、生産部門を分離独立させたTRMI株式会社を米国ミシガン州バトルクリーク市に設立。
- 1998年8月 通称社名「株式会社東海理化」を制定。
- 1998年12月 当社100%出資のTRB株式会社をイギリス デンビシャー州セントアサフ市に設立。
- 2001年2月 現地資本と豊田通商株式会社との合併事業として、天津東海理化汽車部件有限責任会社を中国天津市に設立。
- 2001年3月 信昌国際投資有限公司との合併事業として、無錫理昌科技有限責任会社を中国無錫市に設立。
- 2001年6月 当社100%出資のTRBR インダストリア イ コメルシオ有限責任会社をブラジル サンパウロ州ピンダモニャンガーバ市に設立。
- 2001年10月 当社100%出資のTRCZ有限責任会社をチェコ ロボシツェ市に設立。
- 2003年2月 当社100%出資のトウカイリカベルギー株式会社をベルギー ディーゲーム市に設立。
- 2004年6月 理嘉工業株式会社、豊田通商株式会社との合併事業として、佛山東海理化汽車部件有限責任会社を中国佛山市に設立。
- 2004年8月 株式会社マックスシステムズとの合併事業として、株式会社TRMACエンジニアリング(現 株式会社東海理化アドバンスト)を名古屋市に設立。
- 2008年2月 株式会社サン電材社の株式を取得し、子会社化。
- 2008年4月 当社100%出資のトウカイリカアジア株式会社をタイ サムトラカーン県に設立。
- 2008年8月 現地資本との合併事業として、トウカイリカ ミンダ インディア株式会社をインド カルナタカ州 バンガロール市に設立。
- 2011年5月 豊田通商株式会社の現地法人との合併事業として、トウカイリカインドネシア株式会社をインドネシア 西ジャワ州 ブカシ県に設立。
- 2012年12月 台湾の信昌機械グループとの合併事業として、トウカイリカセイフティインドネシア株式会社をインドネシア カラワン県に設立。
- 2015年5月 当社子会社TRAM株式会社と豊田通商株式会社との合併事業として、トウカイリカメキシコ株式会社をメキシコ ヌエボ・レオン州 サリナス・ビクトリア市に設立。
- 2018年10月 当社100%出資の東海理化(江蘇)汽車部件有限公司を中国江蘇省無錫市に設立。
- 2020年9月 デジタルキー事業を本格化し「TOKAI RIKA Digitalkey」ブランドを設立。
- 2021年7月 エヌ・エス・ケイ株式会社と恵那東海理化株式会社が発展的統合をし、当社100%出資の東海理化NEXt株式会社を岐阜県恵那市に設立。

2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場に移行。
名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプレミア市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社29社及び持分法適用関連会社4社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

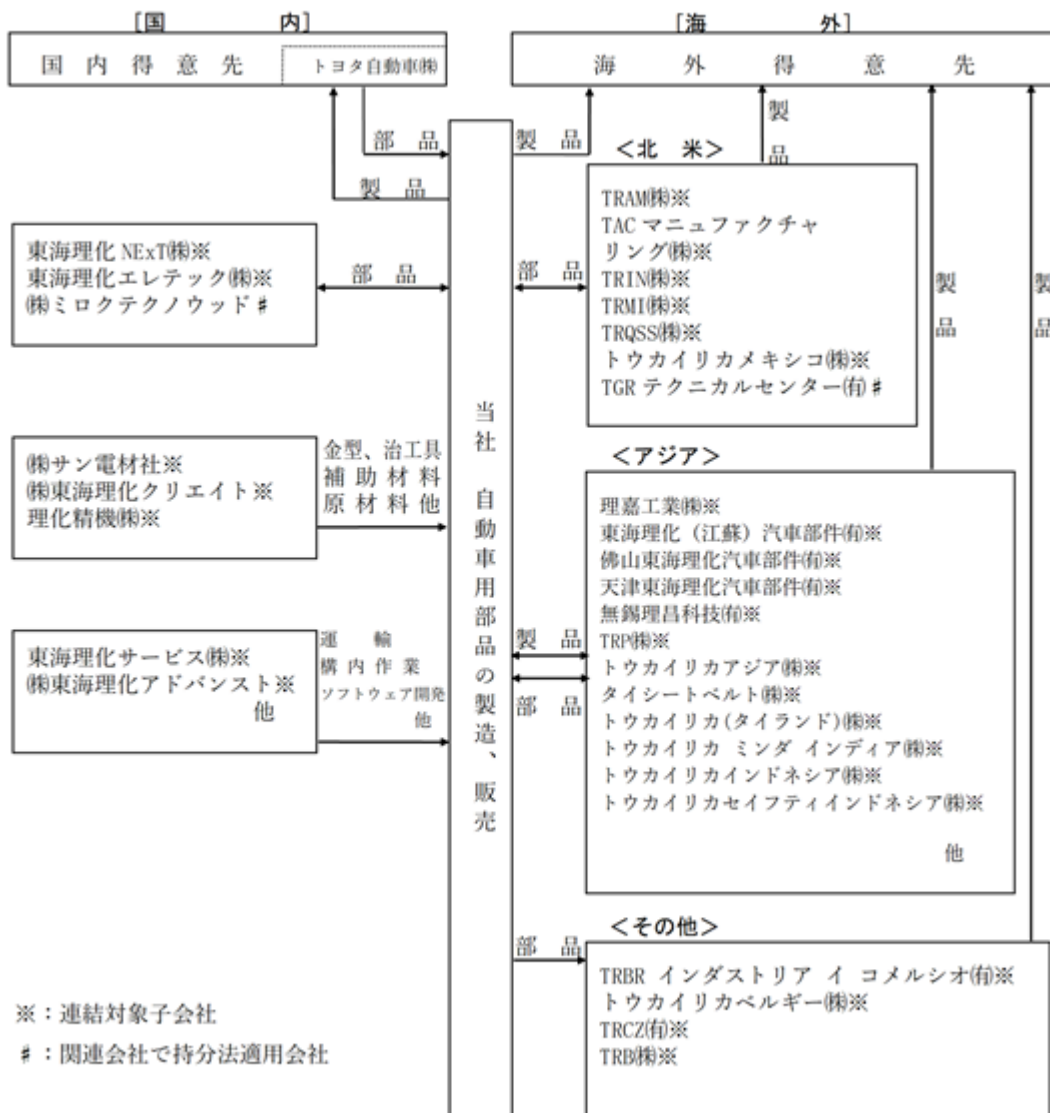
当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

<主な関係会社>

- 日本 ...東海理化NEXT(株)、(株)サン電材社、東海理化エレテック(株)、(株)東海理化クリエイト
東海理化サービス(株)、理化精機(株)、(株)東海理化アドバンスト、
(株)ミロクテクノロジー
- 北米 ...TRAM(株)、TACマニュファクチャリング(株)、TRIN(株)、TRMI(株)、TRQSS(株)、トウカイリカメキシコ(株)、
TGRテクニカルセンター(有)
- アジア...理嘉工業(株)、東海理化(江蘇)汽車部件(有)、佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、
無錫理昌科技(有)、TRP(株)、トウカイリカアジア(株)、タイシートベルト(株)、
トウカイリカ(タイランド)(株)、トウカイリカ ミンダ インディア(株)、
トウカイリカインドネシア(株)、トウカイリカセイフティインドネシア(株)、ミンダリカ(株)
- その他...TRBR インダストリア イ コメルシオ(有)、トウカイリカベルギー(株)、TRCZ(有)、TRB(株)

当社グループのエヌ・エス・ケイ(株)と恵那東海理化(株)が2021年7月1日付で発展的統合をし、当社100%出資の東海理化NEXT株式会社を設立しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東海理化NEXT(株)	岐阜県恵那市	50	自動車用部品の 製造、販売	100.0	自動車用部品の購入先。なお、 当社所有の建物、生産設備及び 土地を賃借しており、当社より 資金援助を受けている。
(株)サン電材社	愛知県豊橋市	220	設備、検査機等の 製造、販売	100.0	検査機器等の購入先。なお、当 社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
東海理化エレテック(株)	愛知県豊川市	90	自動車用部品の 製造、販売	100.0	自動車用部品の購入先。なお、 当社所有の建物、生産設備を賃 借しており、当社より資金援助 を受けている。
(株)東海理化クリエイト (注)1	愛知県名古屋市中 東区	175	産業車両用部品、 原材料の販売	51.2 (14.1)	当社製品の販売先。 原材料の購入先。
東海理化サービス(株) (注)1	愛知県清須市	40	貨物自動車運送、 自動車整備	75.9 (16.3)	当社製品にかかる運送業務。な お、当社所有の建物、土地を賃 借している。
理化精機(株)	愛知県大口町	30	自動車用部品、 金型、治工具の 製造、販売	100.0	金型、治工具、自動車用部品の 購入先。なお、当社所有の建 物、生産設備を賃借している。 役員の兼任等...有
(株)東海理化アドバンスト	愛知県名古屋市中 村区	30	ソフトウェア開発	100.0	当社製品搭載ソフトウェアの 開発委託先。
TRAM(株) (注)2	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 20,000	北米統括、 技術開発、 自動車用部品の 販売	100.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
TACマニュファクチャ リング(株) (注)1	米国 ミシガン州 ジャクソン市	千米ドル 15,000	自動車用部品の 製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品の供給先。
TRIN(株) (注)1	米国 インディアナ州 アシュレイ町	千米ドル 1,600	自動車用部品の 製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品の供給先。
TRMI(株) (注)1	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	米ドル 100	自動車用部品の 製造、販売	100.0 (100.0)	当社製品の供給先。
TRQSS(株) (注)1	カナダ オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 11,500	自動車用部品の 製造、販売、 技術開発	100.0 (100.0)	当社製品の販売先。
トウカイリカメキシコ(株) (注)1 (注)2	メキシコ ヌエボ・レオン州 サリナス・ ビクトリア市	千メキシコ ペソ 733,576	自動車用部品の 製造、販売	90.0 (90.0)	当社製品の販売先。
TRBR インダストリア イ コメルシオ(株) (注)2	ブラジル サンパウロ州 サンタバーバラ・ ドゥ・オエステ市	千ブラジル レアル 122,000	自動車用部品の 製造、販売	100.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。
トウカイリカベルギー(株)	ベルギー ザヴェンテム市	千ユーロ 300	営業技術活動	100.0	欧州営業活動の拠点。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
TRCZ(有) (注)2	チェコ ロボシツェ市	千チェコ コルナ 990,000	自動車用部品の 製造、販売	100.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
TRB(株)	イギリス デンビシャー州 セントアサフ市	千英ポンド 3,500	自動車用部品の 製造、販売	100.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。
理嘉工業(株)	台湾 桃園市	千新台幣ドル 80,000	自動車用部品の 製造、販売	100.0	当社製品の販売先。
東海理化(江蘇)汽車部件(有)	中国 無錫市	千米ドル 2,000	営業技術活動	100.0	中国営業活動の拠点。 役員の兼任等...有
佛山東海理化汽車部件(有)	中国 佛山市	千米ドル 15,000	自動車用部品の 製造、販売	96.6	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
天津東海理化汽車部件(有)	中国 天津市	千米ドル 9,500	自動車用部品の 製造、販売	95.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
無錫理昌科技(有)	中国 無錫市	千米ドル 16,250	自動車用部品の 製造、販売	60.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
TRP(株)	フィリピン ラグナ州 サンタロサ市	千フィリピン ペソ 450,000	自動車用部品の 製造、販売	100.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。
トウカイリカアジア(株)	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 40,000	営業技術活動	100.0	アセアン営業活動の拠点。
タイシートベルト(株) (注) 3	タイ チョンブリ県	千タイバーツ 160,000	自動車用部品の 製造、販売	50.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
トウカイリカ (タイランド)(株)	タイ ラヨン県	千タイバーツ 340,000	自動車用部品の 製造、販売	100.0	当社製品の販売先。
トウカイリカ ミンダ インド(株) (注) 2	インド カルナタカ州 バンガロール市	千インド ルピー 1,750,000	自動車用部品の 製造、販売	70.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
トウカイリカインドネシア(株) (注) 2	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ県	千米ドル 47,200	自動車用部品の 製造、販売	90.0	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。
トウカイリカ セイフティインドネシア(株) (注) 1	インドネシア カラワン県	千米ドル 8,000	自動車用部品の 製造、販売	68.5 (6.2)	当社製品の販売先。なお、当社 より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有
その他 9社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) (株)ミロクテクノウッド (注) 1	高知県南国市	80	自動車用部品の 製造、販売	50.0 (25.0)	自動車用部品の購入先。 役員の兼任等...有
TGRテクニカルセンター(有) (注) 1	米国 ミシガン州 プリモス市	千米ドル 13,500	自動車用部品の 製造、販売	40.0 (40.0)	自動車用部品の試験評価。
ミンダリカ(株)	インド ハリアナ州 グルガオン市	千インド ルピー 100,000	自動車用部品の 製造、販売	37.0	当社製品の販売先。 役員の兼任等...有
その他 3社	-	-	-	-	-

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内の数字は、間接所有割合で内数であります。

- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 4 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	7,971	(860)
北米	3,598	(134)
アジア	7,108	(1,271)
報告セグメント計	18,677	(2,265)
その他	1,406	(67)
合計	20,083	(2,332)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,374 (-)	41.8	19.9	6,261,324

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(期間従業員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。また、セグメントは日本であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

労使間の交渉は円滑であり特記すべき事項はありません。

2022年3月31日現在の当社の組合員数は5,674人であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営理念として、

1. お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
2. 個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
3. 社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げ、お客様の期待に応える商品の提供を通じて、企業価値を増大し、株主の皆様を始めとしたステークホルダーの方々に貢献してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、中期経営方針・課題を掲げ昨今の環境変化に対応し、更なる成長のための経営体質強化を図ってまいります。

1. お客様の期待に応える『品質の東海理化』を確立
2. 世界の競合を凌駕する製品競争力の向上
3. 環境変化に耐えられる柔軟かつ強固な経営基盤の確立

当社グループは、グループを挙げて「スピード、実行、フォロー」をモットーに、一人ひとりが仕事の質を高め、技を究めるとともに、法令遵守、社会貢献等、社会的責任を果たすことで企業価値向上に努めてまいります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題等

(世界状況)

新型コロナウイルス感染拡大の継続、物流混乱の長期化、資材やエネルギーを中心とするインフレ圧力、政府による財政支援の解除などの影響により、経済の減速が予測されます。

(自動車業界)

今後も引き続き半導体不足による生産への影響が懸念されます。また、EVにつきましては各国の普及政策による後押しもあり、今後も需要が高まるものと予想され、CASEやMaaS等への対応がより一層求められます。

(今後の取り組み)

2030年をターゲットとし、将来の成長に向けて中期経営計画を策定し、5月末に公表しております。主な骨子は以下のとおりです。

目標達成に向けた戦略の二本柱として、

- 事業戦略の推進
- 経営基盤の強化

に取り組み売上高の拡大と収益の確保を目指します。

事業戦略の推進

既存事業においてはCASEやMaaS等、クルマの役割の変化に対応した製品の競争力の強化に取り組みます。また新規ビジネスにおいては、社会課題の解決を目的としてデジタルキーのターゲット領域の拡大や所有技術を応用した新商品の開発投入を推進いたします。

経営基盤の強化

2030年目標の達成を支える土台作りとして、DX推進、生産技術の強化、生産体制の再編、カーボンニュートラル戦略に取り組みます。

また、DX推進による開発期間短縮や物流効率化で創出された人財はビジネスの拡大を狙うエレクトロニクスやソフトウェア等の分野に再配置し、事業活動を後押しいたします。

当社グループは、人に優しい、人に寄り添う製品・サービスを提供することにより、「豊かな社会づくりに貢献」する会社を目指すことで、企業価値の向上に努めています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当社グループではリスクを「会社運営・業績に重大な影響を及ぼす可能性のある事項」と捉え、「経営の基本方針」、「中期的な経営方針・対処すべき課題」を遂行する上で取り組むべき課題として認識しております。

当社グループの業績は自動車の販売台数に依存しておりますが、自動車業界を取り巻く環境はクルマの在り方の変化に伴い大変革期にあり、当社グループの新製品開発へも大きな影響を与えております。従って、対応次第では大きなリスクにもなります。

また、品質に関しては当社グループとして最優先で取り組んでおります。リコール等の品質問題は業績への影響のみならず、お客様の信頼にも大きな影響を与えます。さらに、「環境変化に耐えられる柔軟かつ強固な経営基盤の確立」を目指すうえで、事業継続計画（BCP）へのリスク認識は不可欠で、減災活動、生産復旧活動など、当社グループのみならず仕入先も含めたリスク対応を実施しております。

当社グループは、以上のような項目を中心に重要なリスクを識別し、対策を検討しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車産業及び、主要客先への販売依存

当社グループの製品は、主としてスイッチ類、キーロック、シートベルト、シフトレバー等の自動車部品であり、当社グループ製品の販売実績は自動車の販売台数に大きく依存しております。

また、主要客先であるトヨタ自動車株式会社、及びトヨタグループ（関連会社含む）への売上高比率は74%と比較的高い水準になっており、当社グループの経営成績はトヨタ自動車株式会社の生産動向の影響を大きく受けております。従いまして、直近での半導体不足のような完成車メーカーの生産動向に直接的な影響を与える事象は当社グループへも大きな影響を与えます。

更なる成長に向け、各拠点にて他の完成車メーカーへの拡販活動を継続し、当社グループ製品の搭載は拡大しております。

(2) 新製品開発

自動車業界は100年に一度の大変革期を迎え、クルマの変化・使われ方を見据えた製品企画・技術開発が必要となります。特にクルマの自動化・電動化の進捗は既存の製品やビジネスモデルを大きく変える可能性があり、当社グループにとってその遅れは既存・新規ビジネスの機会を逸する事になり、当社の経営成績に影響を及ぼします。

このような環境のなか、既存事業においてはCASEやMaaS等、クルマの役割の変化に対応した製品の競争力の強化に取り組んでおり、自動運転や電気自動車などに貢献する「ステアパイワイヤコントロールユニット」や安全性向上および風抵抗低減に貢献可能な「フェンダー付けデジタルアウトミラー」、そして車両の盗難防止に貢献する「指紋認証スタートスイッチ」等を開発いたしました。

また、デジタルキーに関して様々な企業と提携し、カーシェアリング、社有車予約システム、宅配ボックスへサービスを拡大しております。

(3) 競争の激化

自動車業界の再編や、自動化・電動化に伴い当社グループの事業領域への他業種からの新規参入により競争が激化しております。

当社グループでは、新製品開発による競争力強化に加え、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進による開発、生産準備のリードタイム短縮や間接部門業務プロセスの改善、更には国内外の生産体制再編による競争力強化に取り組んでおります。

(4) 海外進出に内在するリスク

当社グループは15か国、33拠点到生産拠点を構え、当社グループの事業活動における海外比率は年々高まっております。これら海外市場、特に新興国には法令・規制の変化、その他要因による政治・経済・社会的混乱、文化や習慣の違いに起因するトラブルの発生リスクが内在しております。従って、政治または法環境の変化、労働力不足、ストライキ等、予期せぬ事象により当社の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当社グループとしては、現地での法律・規制・租税制度等に関する動向は海外拠点スタッフの情報網に加え、外部コンサルタント等を積極的に活用する事で適時適切に入手し対応するように努めております。

(5) リコール等の品質問題

当社グループは品質第一を基本的な考え方として各種製品を製造しておりますが、将来においてリコールや製造物責任が発生する可能性があります。また、自動車業界における部品の共通化は効率化、取引拡大の機会となる反面、品質不具合が発生した際に影響を受ける対象が拡大する為にコストが多額になる可能性があります。

対策として、「業界No.1」必達に向けた品質確保」、「新事業のお客様満足提供」、「品質の東海理化」を支える基盤強化」を柱に品質向上活動を行っており、2025年頃「お客様に選び続けられる東海理化」を目指した活動を推進しております。

(6) 自然災害等による影響と事業継続計画

地震・台風・洪水などの自然災害、または感染症等により企業活動・生産活動が停止する可能性があります。さらに災害への準備が不十分な場合、被害が甚大になり生産活動に大きな支障をきたすこと、生産停止からの復旧が遅れること、などの可能性があります。

対策として、減災対応の強化や社員の災害対応力向上の為に初動対応訓練を実施する事で災害リスクの軽減を図るように努めています。また、大規模自然災害や感染症等の発生を想定した生産復旧訓練による全社BCP（事業継続計画）の強化をはじめ、電子部品のBCP用の在庫積み増し、有事の際の外製移行といった代替シミュレーションを実施しております。

(7) 仕入先への供給依存

当社グループの生産は仕入先からの原材料・部品供給に依存しております。当社グループは供給元との基本取引契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を前提としておりますが、事故・災害により仕入先の操業が停止する可能性があります。仕入先からの供給停止は当社グループの安定生産に大きな影響を与えます。また、需要の逼迫等の要因から価格の高騰や部品不足が生じる可能性もあります。

当社グループでは、事業継続性の観点からリスクの高い仕入先の特定を行い、該当仕入先の「在庫管理」、「工程管理」、「生産管理」が適切に行われているかの確認を実施すると共に課題を共有し仕入先毎の改善計画を策定しております。

(8) 情報セキュリティ

企業や組織、生産システムの情報のデータ化促進に伴い、情報資産の最適活用が重要になっております。また、組織内において情報の共有化のみならず提供・収集が電子的に行われる事が一般的になっており、扱われる情報が高密度なものになっております。このような環境下においては機密情報や個人情報外部流出し、事業活動が一時的に停止する可能性があります。

対策として、情報セキュリティポリシーを策定し、3大要素であるCIA「機密性（Confidentiality）」、「完全性（Integrity）」、「可用性（Availability）」の確立に向けて活動を進めております。

また、特定の企業や組織を狙った「標的型メール攻撃」への対応として、パソコンを利用する社員への感染防止訓練の実施、及び子会社の有事初動対応体制の整備を進める事で標的型メール攻撃への備えとしております。

(9) 気候変動対応

気候変動がもたらすリスクは、製品の開発設計から調達・生産・物流・販売まで、企業活動全般に渡って存在しており、異常気象による災害リスクがもたらす生産影響、規制強化によるコスト増等は企業活動を停滞させる恐れがあります。

当社グループでは気候変動対応の取り組みとして従来の生産CO2低減から戦略拡大し、製品・生産・物流・調達の観点からライフサイクル全体での貢献に転換を行い、まず先行して本社・本社工場での2030年カーボンニュートラルにチャレンジいたし、グローバル長期目標として2050年でのカーボンニュートラル達成を目指します。

加えて、環境情報の開示に関してはCDPによる気候変動質問書への回答を通じて環境情報を開示しています。また、2021年4月にはTCFD(Task Force on Climate-Related Financial Disclosures、気候関連財務情報開示タスクフォース)* の提言への賛同を表明しており、気候変動が事業活動に及ぼすリスクと機会を把握するために、複数の気候変動シナリオを選定し、シナリオ分析を実施しております。抽出した移行リスク、物理的リスクへの対応を進めていきます。

*気候変動に対する企業の取り組みや影響に関する財務情報の開示を求める組織

■気候変動リスク・機会と対応

種類		リスク	機会	時間軸/影響度	対応
移行リスク (2°C未満シナリオ)	規制	・炭素税の導入による操業費用の増加	・CO ₂ 、温室効果ガス削減によるエネルギーコストの削減	中長期/大	・徹底した省エネ活動の推進 ・革新生産技術の開発 ・再生可能エネルギーの導入拡大 ・温室効果ガスの代替化
	評判	・脱炭素化を目指さないことによる投資家の評価低下	・カーボンニュートラル対応の情報開示による資金調達の安定化	長期/大	・2050年CO ₂ 排出量の実質ゼロ目標を宣言 ・カーボンニュートラル戦略2030の公表
	技術	・低炭素化へ向けた材料変更による材料コストの増加	・低CO ₂ 製品開発による受注拡大	中長期/中	・低CO ₂ 材料の利用拡大 ・化石資源プラスチックの代替推進
物理的リスク (4°Cシナリオ)	急性	・自然災害の激甚化による工場操業停止 ・サプライチェーン分断による売上減少	・災害に強い事業運営による被害額の最小限化	長期/大	・事業継続計画（BCP）の策定
	慢性	・平均気温の上昇による空調コスト増加 ・降水量の変化による水供給不足	—	長期/小	・空調ガイドラインの徹底 ・製造工程の水再利用化

(10) 法令への適合

当社グループは事業の遂行にあたり各国の法的規制の適用を受けております。これらの法令等に違反した場合や社会的要請に反した行動等により、法令による処罰・訴訟の提起・社会的制裁を受ける可能性があります。訴訟及び規制当局的な手続きの当事者になる事で和解金及び罰金等の費用が発生し、業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループではコンプライアンス委員会を設置しております。また、法令主管部署及び各部にコンプライアンス管理責任者・担当を設置し職場に適した活動やコンプライアンス相談窓口の設置とその適切な対応を継続的に行う事が出来るよう取り組んでおります。

(11) 知的財産管理

当社グループは知的財産に関し、当社技術の保護及び他社権利の侵害防止などの取組みを強化しておりますが、当社グループ製品には多くの技術が使われている為、知的財産が理由で係争や訴訟に巻き込まれたり、第三者から思いがけない指摘を受ける事によって当社グループの不利益につながる可能性があります。

対策としては、当社製品に採用される技術を特許出願により確実に保護するとともに、他社による権利侵害が持続しないように対処しております。また、技術開発・製品設計プロセスの複数段階で調査を実施し第三者の知的財産を侵害しないよう努めております。

(12) 為替変動の影響

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度53%となっております。当社グループの経営成績は為替変動により重要な影響を受ける可能性があります。当社グループでは一部の外貨建輸出債権を対象とした為替予約によるリスクヘッジを実施し影響を最小限にするよう取り組んでおります。

(13) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、将来の退職給付費用及び債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

（経済状況）

当連結会計年度における世界経済の状況は、多くの国のロックダウン解除による需要回復により年度前半は高い成長率となっていましたが、世界的なコンテナ不足等による物流コスト高騰や、中国、EU、米国等で、財政・金融支援策の効果消失等により年度末にかけて失速しました。それに加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響によりエネルギー価格の高騰などが生じ、先行き不透明な状況となっております。

（自動車業界）

世界の自動車生産台数は世界的な半導体不足や、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大による部品供給不足等により、昨年に対し伸び悩みました。一方で世界的な環境問題への意識の高まりを背景に、EVにおいては大幅に増加しました。

（取り組み）

当社グループでは、「安全第一の徹底と健康づくりの推進」「お客様に選び続けられる品質の提供」「人財の育成と労働の質向上」「グローバルでのモノづくり・供給体制の着実な強化」「新規ビジネスへの取り組み」「企業市民として社会の期待に応えるための取り組み」を年度方針に掲げ、グループ一丸となって継続的に取り組んでまいりました。

主なトピックスは、次のとおりです。

<組織変更>

2022年1月1日付けで、世の中の多様なニーズに対応した製品開発と環境変化に機動的に対応できるモノづくりの実現を目指し、スピード感をもって変革を推進できるよう組織体制を変更し、主として製品開発を担当する「5つのビジネス領域」と各工場を統括する「生産センター」に再編いたしました。

<新製品の開発>

自動運転や電気自動車などに貢献する「ステアバイワイヤコントロールユニット」や安全性向上および風抵抗低減に貢献可能な「フェンダー付けデジタルアウトミラー」、そして車両の盗難防止に貢献する「指紋認証スタートスイッチ」等を開発いたしました。

また、デジタルキーに関して様々な企業と提携し、カーシェアリング、社有車予約システム、宅配ボックスへサービスを拡大しております。

<環境への取り組み>

2050年までにCO2排出量実質ゼロを最終目標として2030年までに工場から排出されるCO2排出量を60%以上削減（2013年比）することを目指し、カーボンニュートラルな都市ガスの導入や当社専用の太陽光発電所によるオフサイトPPA（注）サービス実施に向けた協定の締結を行いました。

（注）敷地外の遠隔地に設置した発電設備から電力購入すること。

<ダイバーシティ活動の推進>

2022年1月1日付けでエグゼクティブオフィス（注）直轄の「ダイバーシティ推進室」を新設いたしました。また、経済産業省と日本健康会議が実施する「健康経営優良法人」（ホワイト500）に3年連続で選定されるとともに、厚生労働省より女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定で最高位（3段階目）を取得いたしました。社員多様性を互いに認め合う職場づくりに取り組んでおります。

（注）社長、副社長を構成メンバーとする、業務執行にあたっての意思決定機関。

<SDGs経営への取り組み>

当社は、2021年度より、上記のとおり環境やダイバーシティ等「SDGs経営への取り組み」を強化してまいりました。また、社会貢献への取り組みとして、豊川市および大口町と相互の連携を強化し、地方創生の実現に必要な事業の実施に協力して取り組むため包括連携協定を締結いたしました。なお、これらの取り組みが評価され、代表的なESG株式指数の一つである「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の選定基準を満たし、構成銘柄に選定されました。

<当期実績>

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は487,243百万円と、前連結会計年度に比べ47,182百万円(10.7%)の増収となりました。利益につきましては、連結営業利益は9,008百万円と、前連結会計年度に比べ5,143百万円(36.3%)の減益となりました。連結経常利益は15,355百万円と、前連結会計年度に比べ3,762百万円(19.7%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2,981百万円と、前連結会計年度に比べ8,537百万円(74.1%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

円安の影響などにより、売上高は267,146百万円と、前連結会計年度に比べ8,675百万円(3.4%)の増収となりました。営業損失は原材料の値上がりなどにより6,197百万円となりました。

(北米)

円安による為替換算上の影響などにより、売上高は99,731百万円と、前連結会計年度に比べ9,834百万円(10.9%)増収となりました。営業損失は競争激化などにより3,849百万円となりました。

(アジア)

客先生産台数の増加に加え、円安による為替換算上の影響などにより売上高は164,377百万円と、前連結会計年度に比べ36,407百万円(28.4%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加や合理化努力などにより19,153百万円と、前連結会計年度に比べ5,444百万円(39.7%)の増益となりました。

(その他)

売上高は32,544百万円と、前連結会計年度に比べ4,929百万円(17.9%)の増収となりました。営業利益は1,307百万円と、前連結会計年度に比べ826百万円(171.4%)の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、53,522百万円となり前連結会計年度末より15,975百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度に比べ、20,005百万円減少し、14,677百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が5,756百万円減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、1,183百万円減少し、26,230百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ、1,912百万円増加し、6,437百万円となりました。これは主に配当金の支払額が916百万円増加した結果であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	219,323	1.2
北米(百万円)	101,114	11.9
アジア(百万円)	140,047	27.9
報告セグメント計(百万円)	460,485	10.5
その他(百万円)	32,399	18.7
合計(百万円)	492,884	11.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、トヨタ自動車株式会社をはじめとして、各納入先より四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、当社グループ(当社及び連結子会社)の生産能力を勘案して生産計画をたて生産しております。このため、受注実績の記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	216,746	0.8
北米(百万円)	99,251	11.0
アジア(百万円)	139,012	28.3
報告セグメント計(百万円)	455,011	10.2
その他(百万円)	32,232	18.1
合計(百万円)	487,243	10.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	124,276	28.2	121,027	24.8

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は487,243百万円、営業利益は9,008百万円、経常利益は15,355百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,981百万円となりました。

上記の他、当連結会計年度における経営成績の前連結会計年度との比較分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は53,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,975百万円減少いたしました。営業活動の結果獲得した資金が14,677百万円と前連結会計年度に比べ20,005百万円減少し、投資活動の結果使用した資金が26,230百万円と前連結会計年度に比べ1,183百万円減少し、財務活動の結果使用した資金が6,437百万円と前連結会計年度に比べ1,912百万円増加しております。

上記の他、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入等により資金調達することとしております。当連結会計年度末において、社債の残高は10,000百万円であります。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

経営目標の達成状況

当社は、経営目標の達成状況を判断するための客観的指標として営業利益を用いております。目標達成のために、会社別・項目別に収益改善計画を立て、活動に取り組んでおります。2021年4月27日に公表した業績予想と比較しまして、当連結会計年度の連結営業利益は売上高の減少、原材料の値上がりなどにより、12,992百万円の減益となりました。

	2022年3月期 (予想)	2022年3月期 (実績)	増減	増減率(%)
売上高(百万円)	495,000	487,243	7,757	1.6
営業利益(百万円)	22,000	9,008	12,992	59.1

4【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容
当社	豊田合成株式会社 (日本)	エアバッグ、シートベルト等を一体としたセイフティシステムの開発、設計、販売及び生産について豊田合成(株)と当社は提携して業務を行う。業務提携の範囲は日本国を含む全世界を適用範囲とする。

(2) 共同経営契約

契約会社名	相手方の名称(国名)	契約の内容	契約期間
当社	豊田通商株式会社 PT.TOYOTA TSUSHO INDONESIA (インドネシア)	自動車用スイッチ、キーセット及びステアリングロック等の製造及び販売に関するトウカイリカインドネシア(株)の設立並びにその事業活動	自 2011年5月6日 至 当事者の合意解除等により本契約が終了する日
当社	信昌機械廠股份有限公司 (台湾) 無錫理昌科技有限公司 (中国) PT.INDOSAFETY SENTOSA INDUSTRY (インドネシア)	自動車用シートベルトの製造及び販売に関するトウカイリカセイフティインドネシア(株)の設立並びにその事業活動	自 2012年12月1日 至 当事者の合意解除等により本契約が終了する日

5【研究開発活動】

当社グループは、「お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する製品の開発」を目指し、人とふれあい対話する製品づくりを通じて豊かな社会づくりに貢献し、新たな価値を提供する商品開発に取り組んでおります。

主な事業領域である自動車用部品を中心に、北米・中国・アセアン・欧州・国内向けなど多様な市場ニーズへの対応や、地球環境問題への対応などを捉え、技術開発力を強化し、商品力の向上と価格競争力の確保を目指した現有製品の改良開発および時代を先取りした新製品の開発に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、30,467百万円となっております。

種々の自動車用スイッチとそれらを発展させた入力装置やシフトレバー、キーロックに電子技術を適用したセキュリティシステム製品、シートベルトやミラーなどセイフティシステム製品を重点に、魅力ある新製品開発及び要素技術開発に取り組みました。

最近の主な取組みと成果としましては、スイッチ関連では、意匠性と操作性の向上とともに、ステアリング周辺製品の機能統合と小型化を実現したレバーコンビネーションスイッチの標準品の開発や、HUD（ヘッドアップディスプレイ）と表示連携した静電タッチステアリングスイッチなどを開発しました。

また、車両の盗難防止に貢献する指紋認証スタートスイッチを開発し、日本車として初めて採用されました。シフトレバー関連では、標準化や低コスト化を進めたATシフトレバーや、EV車などクルマの進化に合わせ小型でインストールパネルに搭載可能な、スマートなデザインの機電一体型次世代小型シフトパイワイヤを開発しました。その他、シフトレバーのバリエーション開発も進めております。

セキュリティシステム関連では、スマートキーシステムの低コストタイプは継続的に展開を進めております。また、シェアカーのビジネス拡大、及びその技術を活用し、社用車管理システム「FREEKEY 社用車予約」のサービスを開始し、社用車の予約・確認から、アルコールチェック記録、車両点検記録、運転日報の記入、車のドアの施錠・解錠まで、スマートフォンひとつで完結できるシステムとして提供しております。

また、更なる付加価値を持ったデジタルキービジネスを推進しております。

セイフティシステム関連では、小型化ニーズに応えた次期標準のリトラクタや付加価値を向上させたモータ付シートベルト、自動運転時代に向けてドライバーのより広範囲な視野確保による安全性向上および、小型化により風抵抗低減による燃費向上に貢献可能なデジタルアウトミラーの開発にも取り組めました。

その他、環境負荷低減の一環としてシートベルトの端材を再利用した鞆など車以外の商品開発への取組みも強化しております。

また、モノづくりへの取組みとしては、高度な塗装技術により深みのある高級質感の藍本空ステアリングや、人の状態を検出するセンサの新素材、新工法の開発にも取り組んでおります。

グローバルな技術開発体制としては、日本において先行開発や要素技術開発を行い、北米・欧州・中国の各拠点においては地域ニーズの把握、地域最適を目指した企画提案や製品開発を行っております。

このような活動による研究開発費は、日本セグメント30,058百万円、北米セグメント408百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度は、生産体制強化のための国内子会社の増築工事や新製品切替に対応した生産設備など、日本で7,863百万円、北米で2,772百万円、アジアで3,164百万円、その他で600百万円、総額14,401百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社、本社工場 (愛知県大口町)	日本・ 全社	スイッチ、 エレクトロ ニクス部品 の製造、組 付、検査設 備	3,194	3,713	795	3,648 (88,706)	-	11,351	2,963
		販売、一般 管理業務施 設及び設備	2,134	194	385	700 (16,079) [58,371]	148	3,562	874
		寮施設、 社宅施設、 厚生施設	168	-	1	102 (3,041) [2,982]	-	271	7
豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	シートベル ト、装飾品 の部品製 造、組付、 検査設備	3,938	690	52	54 (42,392)	-	4,735	708
音羽工場 萩工場 (愛知県豊川市)	日本	キーロック 等の部品製 造、組付、 検査設備	2,545	6,606	699	1,762 (208,547)	-	11,614	1,633
東海理化NEXT(株) への貸与資産 (岐阜県恵那市)	日本	ミラー等の 部品製造、 組付、検査 設備	2,021	129	64	1,563 (107,202)	-	3,779	-
研修センター (愛知県小牧市)	全社	厚生施設	155	0	0	307 (4,071)	-	463	-
その他	日本	-	1,566	23	24	85 (21,810) [24,869]	-	1,699	255

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
東海理化 NExT(株)	岐阜県 恵那市	日本	ミラー等 の部品製 造、組 付、検査 設備	829	1,534	94	350 (52,381) [20,594]	25	2,834	590
東海理化 サービス (株)	愛知県 清須市	日本	物流倉庫	680	121	29	644 (10,895) [776]	20	1,496	169
その他 7社	-	日本	-	1,184	775	222	731 (10,719) [9,948]	56	2,970	838

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具 及び備品	土地 (面積 ^{m²})	リース 資産		合計
トウカイ リカ(タイ ランド)株	タイ ラヨン 県	アジア	キーロッ ク、ス イッチ等 の生産設 備	1,732	2,324	2,176	733 (136,998)	25	6,991	1,456
トウカイ リカメキ シコ株	メキシコ ヌエボ・ レオン州	北米	スイッ チ、シー トベル ト、シフ トレパー 等の生産 設備	2,279	2,570	149	862 (149,710)	-	5,862	1,270
TRCZ(有)	チェコ ロボシツ チェ市	その他	スイッ チ等 の生産 設備	2,468	1,965	1,057	126 (114,381)	82	5,701	1,042
TACマ ニューファ クチャー リング株	米国 ミシガン 州	北米	シフトレ バー等 の生産 設備	1,375	1,660	293	30 (243,000)	-	3,360	617
TRMI株	米国 ミシガン 州	北米	スイッ チ等 の生産 設備	918	1,870	203	46 (101,000)	-	3,039	596
その他 24社	-	-	-	7,259	8,980	2,790	1,721 (372,558) [257,803]	711	21,463	7,131

(注) 1 「帳簿価額」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地欄の [] は外書で連結会社以外からの賃借物件の面積を示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後一年間の設備投資計画（新設、拡充）は、自動車用部品事業を中心に約28,200百万円であり、主な内容は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
当社 (本社・本社工場)	愛知県 大口町	日本	スイッチ、エレクトロニクス製品等の部品製造、組付、検査設備等	8,224	223	自己資金	2022年 4月	2023年 3月
当社 (豊田工場)	愛知県 豊田市	日本	シートベルト、装飾品の部品製造、組付、検査設備等	1,543	33	自己資金	2022年 4月	2023年 3月
当社 (音羽工場・萩工場)	愛知県 豊川市	日本	キーロック、ステアリングホイール等の部品製造、組付、検査設備等	5,050	166	自己資金	2022年 4月	2023年 3月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,234,171	94,234,171	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在) 名古屋証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プレミア市場(提出日現在)	単元株式数100株
計	94,234,171	94,234,171	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2005年4月1日 至 2006年3月31日 (注)	8,996,683	94,234,171	4,192	22,856	4,192	25,110

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	40	29	138	204	11	8,331	8,753	-
所有株式数 (単元)	-	168,511	9,611	420,363	196,653	41	146,784	941,963	37,871
所有株式数 の割合(%)	-	17.88	1.02	44.62	20.87	0.00	15.58	100	-

(注) 自己株式2,937,578株は、「個人その他」に29,375単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	29,367	32.16
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	8,873	9.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,347	9.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,604	2.85
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,275	2.49
東海理化社員持株会	愛知県丹羽郡大口町豊田三丁目260番地 株式会社東海理化電機製作所内	1,573	1.72
ジェーピー モルガン チェー ス バンク 380684(常 任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	1,336	1.46
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505001(常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	1,285	1.40
ザ バンク オブ ニューヨー ク トリーティー ジャスデッ ク アカウント(常任代理人 株 式会社三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,217	1.33
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	1,181	1.29
計	-	58,061	63.59

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,937,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,258,800	912,588	-
単元未満株式	普通株式 37,871	-	-
発行済株式総数	94,234,171	-	-
総株主の議決権	-	912,588	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社 東海理化電機製作所	愛知県丹羽郡大口町 豊田三丁目260番地	2,937,500	-	2,937,500	3.11
計	-	2,937,500	-	2,937,500	3.11

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	438	770,202
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)	23,128	41,614,095	-	-
その他 (単元未満株式の売渡しによる処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,937,578	-	2,937,578	-

(注) 1 当期間における「その他」には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営方針の一つとし、安定的な配当の継続を基本に、連結配当性向30%を目安として収益状況や財務状況等を総合的に勘案して決定することを利益配分の基本方針としております。

この方針のもと、当事業年度の配当につきましては、2022年4月27日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり30円とし、2022年5月26日を支払開始日とさせていただきます。これにより、2021年11月に実施いたしました中間配当金の1株当たり30円を合わせた当事業年度の年間配当金は1株あたり60円となります。

内部留保資金については、企業体質の一層の充実、強化並びに事業展開のための投資に充当し、将来にわたり株主各位の期待にそうべく努力してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月28日 取締役会決議	2,738	30
2022年4月27日 取締役会決議	2,738	30

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は継続した企業価値の安定的向上に努め、株主の皆様を始めとするすべてのステークホルダーから期待され、信頼される企業であり続けることを、経営の基本理念としております。

「経営理念」として

- ・お客様に喜ばれる商品を創造し、豊かな社会づくりに貢献する
- ・個性とチャレンジ精神を尊重し、若さと夢あふれた企業をめざす
- ・社会の一員として、法と倫理を遵守し自然・地域と共生する企業をめざす

を掲げており、「社員行動指針」により行動規範の共有を行い、健全なる企業風土を基礎とし、グローバル企業として一層の競争力向上のため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社では、取締役社長が議長となる取締役会を原則毎月1回開催し、法定事項及び重要事項の決定並びに業務執行の監督を行っております。構成員につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しております。取締役会の健全性や有効性を高める活動として、

- 1) 社外取締役および社外監査役に対し、経営会議の資料・議事録の開示や、付議案件の事前説明による理解度向上。
- 2) 社外取締役および社外監査役と社長、副社長の間で定期的に会合を実施し、取締役会の運営等についての意見交換。
- 3) 原則毎月1回、各工場の生産部門会議に社外取締役および社外監査役が出席し、生産現場のモノづくりや改善状況の視察。

を実施しております。

取締役会の下位機関として、取締役社長が議長となり業務執行に関する決定や報告を行う経営会議を原則月2回以上開催しております。

b. 当該体制を採用する理由

当社では、取締役会、経営会議等における十分な審議を経ることにより経営判断の妥当性を、また、社外取締役の取締役会への参加により経営の透明性と健全性を確保することに努めております。加えて、適切かつ機動的な業務執行のため、執行役員制度を導入しております。

さらに、取締役や執行役員の選解任や指名・報酬については、その決定プロセスの独立性・透明性を高めるため、取締役および執行役員の選任・昇任及び解任に関する事項などを審議・答申する「指名委員会」と取締役および執行役員の報酬制度設計に関する事項などの審議・答申を目的とする「報酬委員会」を設置しております。

また、監査役会による取締役の職務執行に対する適正な監査など、意思決定および管理監督が有効かつ十分に機能するための監査体制を構築しております。

企業統治に関するその他の事項

当社は取締役会において上記体制につき、次のとおり決議しております。

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、役員自らが率先垂範して法令及び企業倫理を遵守し、役員の言動を通じて社内及びグループ会社への浸透を図ることとしております。また、内部統制は、業務遂行の過程に造りこむことを原則とし、各過程において自らが業務の適正性を確認し、自らが是正するものとしております。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 「経営理念」、「社員行動指針」等を定め、法令及び定款に適合する企業の姿勢を共有し、取締役の言動を通じて、社員に対し周知することにより適合性を確保しております。
- 2) 取締役会、経営会議等、意思決定の過程においては、相互牽制が行われる仕組みの運用により適正な意思決定を行っております。また、社外取締役の取締役会への参加により、経営の透明性と健全性に努めております。
- 3) コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守に対し全社横断的な管理体制を整備しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、「文書管理規程」等、社内規程に従い、保存、管理を行っております。
- 2) 社外への情報開示に対する適正性は、情報開示委員会における審議を経ることにより確保しております。

- c．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1)取締役会、経営会議、稟議制度等における十分な審議を経ることにより経営判断の妥当性を確保しております。
 - 2)コンプライアンス、災害、品質、その他各種リスクに対する委員会の設置、点検活動を行う等の管理を行っております。
 - 3)子会社については、自社で規程類を整備しリスク管理を実行しております。グループとしては当社の担当部署が運用状況を確認し必要に応じ助言・指導を行っております。
- d．当社及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1)執行役員制度を導入し、執行役員は、適切かつ機動的な意思決定にもとづき業務を執行する一方で、取締役は、経営面から執行役員の業務執行を監督しております。
 - 2)グループ方針等、グループで一貫した意思の統一を図ることにより効率経営を行っております。
 - 3)主要事業については、開発体制としてビジネスセンターを編成し、横断的な機能部門との融合組織により、効率性を確保する組織としております。
 - 4)ビジネスセンターにはビジネスセンター長、機能部には本部長・センター長を置くことにより、責任体制の明確化を図り、全体最適の調整を行っております。
 - 5)子会社の経営について、各社の自主性を尊重しながらも、承認・報告事項等を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保しております。
- e．当社の使用人並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1)「経営理念」、「社員行動指針」等を制定するとともに、「コンプライアンス遵守事項」を社員に周知しております。
 - 2)社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、事務局を置くとともに、各部門に管理責任者・担当者を設置しております。また、内部通報制度を導入しております。
 - 3)全社で定期的に、遵守状況の自己・相互点検を実施しております。
 - 4)情報開示委員会を設置し、適時適切な情報開示を実施しております。
 - 5)子会社については、自社に合ったコンプライアンス体制を整備し、運用しております。また、子会社が当社の内部通報制度を利用できるようにしております。
- f．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1)経営理念、グループ方針等、グループ共有の指針をもってグループ経営を行っております。
 - 2)子会社の経営について、経営状況の報告事項を定め、管理することにより、グループ経営の適正性を確保しております。
- g．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1)監査役は、監査役を補助する事務局を、監査室に設置しております。
 - 2)監査役は、監査役を補助する事務局の人事・組織については、事前に同意することにより、独立性を確保しております。
 - 3)監査役を補助する事務局の業務に関し、取締役以下使用人の指揮命令を受けないことを徹底しております。
- h．当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1)取締役、執行役員及び社員は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え、内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告しております。
 - 2)監査役と代表取締役との定期的会合を開催しております。
- i．監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 1)監査役へ報告した者に対し当該報告を理由とした不利な取り扱いを一切禁止しております。
- j．監査役を補助する事務局の職務の執行に生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 1)監査役を補助する事務局の職務の執行について生じた費用は、会社法第388条に従い当社が負担しております。
- k．その他監査役を補助する事務局の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1)監査役は、取締役会、経営会議ほか重要な会議に出席、重要文書の閲覧をする等、経営状況を適宜把握できる体制をとっております。
 - 2)監査役と会計監査人との定期的会合を開催しております。
 - 3)内部監査部門との連携により、監査の実効性を強化しております。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役3名と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を当社と締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策および配当政策を実施できるよう、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

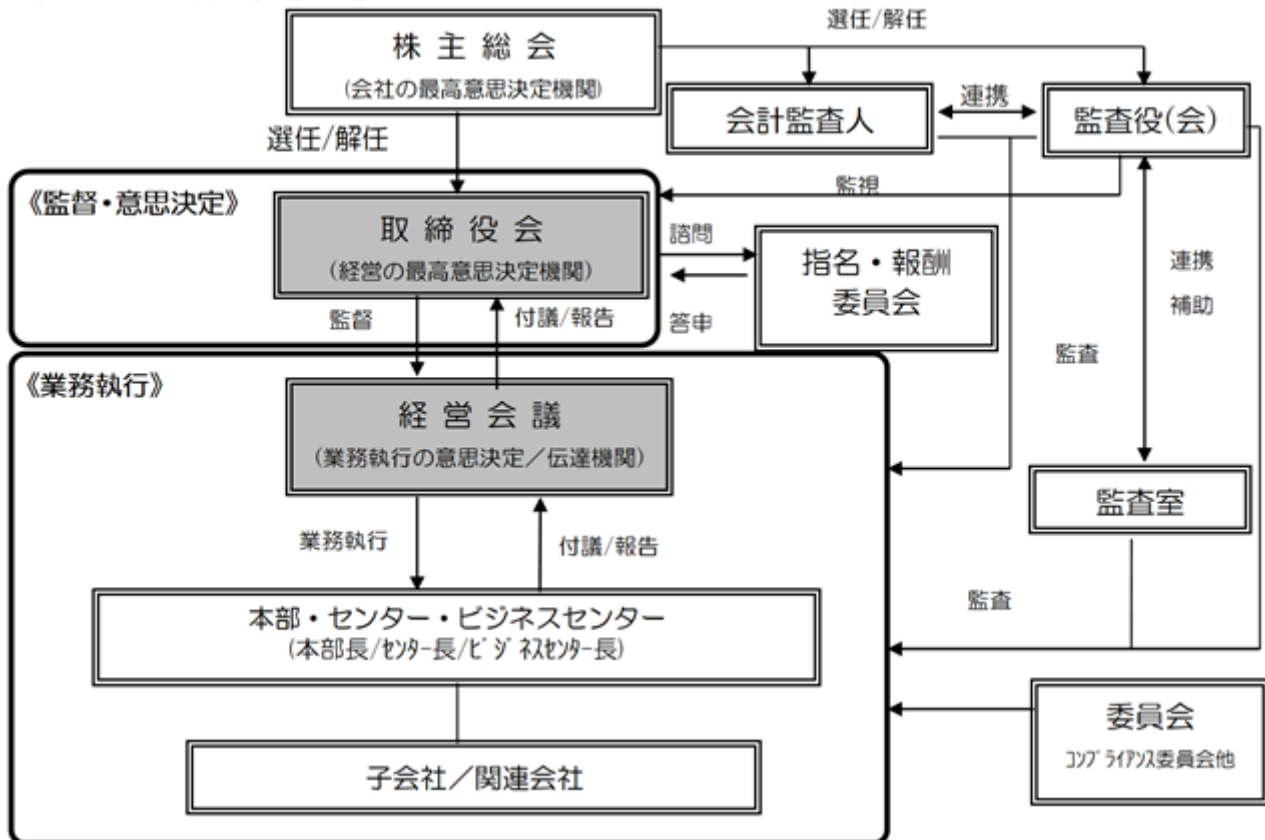
株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

その他

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりであります。

【ガバナンス体制】（概略）



また、取締役会、監査役会、経営会議、任意設置の委員会の構成員及び議長は以下のとおりであります。

地	位	社外氏名	取締役会	経営会議	監査役会	指名委員会	報酬委員会
		二之夕 裕美	◎	◎		○	○
		佐藤 幸喜	○	○		○	
		西田 裕	○	○			
	社外	藤岡 圭	○			◎	◎
	社外	都築 昇司	○			○	○
	社外	宮間 三奈子	○			○	
		杉浦 勲喜	○	○	◎		
		堀田 正人	○	○	○		
	社外	山科 忠	○		○		
	社外	地田 稔	○		○		
	社外	山田 美典	○		○		
		猪飼 和浩		○			
		野上 敏哉		○			
		秋田 俊樹		○			
		今枝 功旗		○			
		近藤 善博		○			
		佐藤 雅彦		○			
		櫻井 武俊		○			
		牧野 元保		○			
		今枝 勝行		○			
		山岸 康一郎		○			

◎は議長・委員長、○は出席メンバーを示しております。

(ご参考) 各取締役候補者が有している能力・経験 (スキル・マトリックス)

各取締役が有している能力・経験は以下のとおりです。

氏名	企業経営 ガバナンス	技術開発	SDGs		IT・DX	コンプライアンス	海外事業	モノづくり	営業	財務
			ダイバーシティ	カーボン ニュートラル						
二之夕 裕美	○		○	○	○	○	○	○		○
佐藤 幸喜	○	○	○	○	○		○	○	○	
西田 裕	○		○			○	○			○
藤岡 圭	○		○			○	○		○	○
都築 昇司	○		○	○	○		○		○	
宮間 三奈子	○	○	○		○					

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	二之夕 裕美	1962年1月2日生	1984年4月 トヨタ自動車(株)入社 2017年4月 同社常務役員 2020年1月 当社副社長執行役員 2020年6月 当社取締役社長、社長執行役員(現任)	(注)3	19
代表取締役	佐藤 幸喜	1960年3月19日生	1982年4月 当社入社 2006年1月 当社セイフティ事業部セイフティ技術部長 2008年6月 クオリティー・セイフティー・システムズ・カンパニー(現 TRQSS(株))副社長 2010年6月 当社取締役 2011年6月 当社執行役員 2013年6月 当社常務取締役、常務執行役員 2016年6月 当社専務取締役、専務執行役員 2018年6月 当社取締役、副社長執行役員(現任) (主要な兼職) TRAM(株)取締役会長	(注)3	19
取締役 経営管理本部長、 ダイバーシティ推進室担当	西田 裕	1959年9月13日生	1983年4月 トヨタ自動車(株)入社 2011年1月 米国トヨタ自動車販売(株)上級副社長 2015年1月 当社参与 2015年6月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役(現任) 2019年4月 当社常務執行役員 2020年1月 当社執行役員(現任) (担当) 経営管理本部長、ダイバーシティ推進室担当	(注)3	14
取締役	藤岡 圭	1953年12月23日生	1977年4月 三井倉庫(株)入社 2012年6月 同社取締役社長 2014年10月 三井倉庫ホールディングス(株)取締役社長 2017年6月 当社取締役(現任) 2017年6月 三井倉庫ホールディングス(株)相談役 2021年6月 同社相談役退任	(注)3	-
取締役	都築 昇司	1959年4月29日生	1983年4月 日本電装(株)(現 (株)デンソー)入社 2008年4月 同社人事部 部長 2010年6月 同社常務役員 2018年6月 同社取締役、専務役員 2020年6月 同社経営役員(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	宮間 三奈子	1962年1月15日生	1986年4月 大日本印刷株式会社入社 2005年4月 同社C&I事業部DB本部 VR企画開発室長 2014年7月 同社人財開発部長 2018年6月 同社執行役員 人財開発部長、ダイバーシティ推進室長 2019年10月 同社執行役員 人財開発部、ダイバーシティ推進室担当 2021年6月 同社取締役(現任) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	杉浦 勲 喜	1961年6月2日生	1984年4月 当社入社 2003年1月 TRCZ(有)副社長 2007年1月 当社経営企画部長 2013年1月 当社第1統括部長 2013年6月 当社執行役員 2017年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
常勤監査役	堀田 正 人	1959年7月11日生	1982年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 2010年1月 同社北米部長 2011年1月 同社ヨーロッパ部長 2014年1月 当社参与 2015年6月 当社執行役員 2018年6月 当社取締役 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	8
監査役	山科 忠	1951年5月8日生	1977年4月 トヨタ自動車工業(株)(現 トヨタ自動車(株))入社 2001年1月 トヨタテクニカルセンターU.S.A(株)取締役社長 2008年6月 トヨタ自動車(株)専務取締役 2014年4月 トヨタホーム(株)取締役社長 2016年6月 ミサワホーム(株)取締役 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	地田 稔	1968年11月27日生	1993年4月 トヨタ自動車(株)入社 2019年1月 同社先進ボデー開発部長 2019年7月 同社ボデー開発部長(現任) 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役	山田 美 典	1961年9月9日生	1988年10月 監査法人伊東会計事務所入所 2006年9月 あらた監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)代表社員 2012年7月 公認会計士山田美典事務所所長(現任) 2012年12月 税理士山田美典事務所所長(現任) 2013年7月 日本公認会計士協会主任研究員 2015年6月 当社監査役(現任) 2015年10月 (株)プラス取締役(現任) 2016年6月 トリニティ工業(株)監査役(現任)	(注)6	2
計					73

- (注) 1 取締役 藤岡圭、都築昇司、宮間三奈子は、社外取締役であります。
2 監査役 山科忠、地田稔、山田美典は、社外監査役であります。
3 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。藤岡圭氏は、三井倉庫ホールディングス㈱において、企業経営の分野をはじめとする豊富な知識と物流部門における豊富な経験を有しております。当社は、同社グループと物流に関する取引をしております。同社グループとの取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。都築昇司氏は、㈱デンソーにおいて、企業経営全般はもとより、人事部門、営業部門をはじめとする豊富な経験と知識および、調達部門、IT部門担当役員としての経験と実績を有しております。当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。同社との取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。宮間三奈子氏は、大日本印刷㈱において、研究・企画開発部門での経験に加え、人材育成や多様性確保の旗振り役として、実績を積まれております。3名は独立役員であります。

当社の社外監査役は3名であります。山科忠氏はトヨタ自動車㈱の専務取締役やトヨタホーム㈱の取締役社長の要職を歴任され、経営に関する高い見識を有しております。地田稔氏はその他関係会社であるトヨタ自動車㈱において、長年にわたり車の内装に関わる開発や設計の分野に携わっており、その分野における専門的な経験と知見、見識を有しております。当社は同社より各種自動車用部品材料の購入を行い、同社に各種自動車用部品等を販売しております。同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。山田美典氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、会計・財務の専門的知識を有しております。山科忠氏と山田美典氏は独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は原則3ヶ月に1回の頻度で定期的に会合を実施し、互いの監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要、今後の課題等について幅広く情報交換を行っております。

当社の社外取締役及び社外監査役は社長、副社長との間で定期的に会合を実施し、取締役会の運営等について意見交換を実施しております。また、取締役会における議論の実効性を高めるため、議案や資料を事前開示・説明するとともに、社外取締役・社外監査役への情報提供の充実として、経営会議の資料・議事録の開示、現地現物での現場視察を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(組織・人員)

当社の監査役は5名であり、常勤監査役2名と社外監査役3名から構成されています。

社外監査役候補者については、高度な専門性または企業経営に関する高い見識を有することを前提に3名を選定することにしています。監査役の略歴については、「(2) 役員 の状況」をご参照ください。尚、監査役会事務局、往査計画立案などの監査実務遂行のための専任スタッフを1名配置し、監査役の職務遂行を補助しております。

(監査役及び監査役会の活動状況)

a . 監査役会の開催頻度と各監査役の出席状況

当事業年度は12回開催し監査役の出席率は100%でした（各監査役の出席状況は、杉浦勲喜氏は12回/12回、堀田正人氏は12回/12回、山科忠氏は12回/12回、地田稔氏は12回/12回、山田美典氏は12回/12回）。

b . 監査役会の主な検討事項

監査役会は年間を通じ次のような案件に関して協議、決議、審議、報告いたしました。

取締役会議案の事前確認、常勤監査役月次活動状況、監査役監査方針及び活動計画、監査役監査活動の年間振り返り、監査役会監査報告書、会計監査人の監査計画、会計監査人の評価及び再任・不再任等

c . 常勤及び社外監査役の主な活動

年度監査計画を策定し、監査役監査基準、監査役会規則に則り、電話回線又はインターネット等を経由した手段を活用したりリモート監査も含め、監査役監査を実施しております。具体的には、監査役は取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じ意見表明を行っています。その他、主に常勤監査役が、経営会議等の重要な会議または、重要な委員会に出席して意見を述べています。常勤監査役による取締役・執行役員との会合を半期ごとに開催し経営課題等を共有しております。常勤監査役は、国内関係会社の往査及び海外関係会社のリモート監査を実施しました。その際、各社経営陣との意見交換、帳票類の閲覧などを行い、企業集団のガバナンス状況を確認しております。

社外監査役は、工場巡視を伴う生産部門会議に出席し、また、品質や製品の開発動向に関する説明を受け、それぞれの知見にもとづく提言や助言を行っています。

会計監査人との間では原則3ヶ月に1回の定期会合に加え、必要に応じ都度会合を持ち、お互いの監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要、今後の課題等について幅広く情報交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査の状況としては、当社の内部監査部門は4名であり、年度監査計画に従い、当社及び連結子会社の監査を実施し、企業グループとしての内部統制環境の充実を図っております。また、常勤監査役及び補助使用人、と必要都度会合を持ち、内部監査結果の報告を行うなど、情報共有を図っております。

会計監査の状況

a . 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b . 継続監査期間

47年間（調査が著しく困難であったため、継続期間がその期間を超える可能性があります。）

c . 業務を執行した公認会計士

高橋 寿佳
近藤 巨樹

d . 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他20名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社が監査法人を選定するに当たり、以下を考慮しております。

- ・会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれにも該当しないこと。
- ・会計監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し、問題がないこと。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対して評価を行っております。なお、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツにつきましては、独立性・専門性ともに問題はないと認識しております。

g. 監査法人の異動

該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	59	-
連結子会社	-	0	-	-
計	57	0	59	-

(注) 有価証券報告書の訂正に伴う監査証明業務に基づく報酬の額は確定していないため、上記の報酬の額には含まれておりません。

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、重要性が乏しいため記載を省略します。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するデロイトトウシュートーマツ及びそのメンバーファームに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	132	58	128	70
計	132	58	128	70

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務関連業務です。

(当連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務関連業務です。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針
特記事項はありません。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社監査役会は、会計監査人の従前の監査及び報酬実績の推移、当事業年度の監査計画及び報酬見積りの算出根拠などを確認いたしました。その結果、会計監査人の報酬等の額は適切であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

報酬の基本方針として、株主の負託に応えるべく、役員の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値増大に寄与する報酬体系としております。また、報酬水準はそれぞれの責務の大きさを勘案し、役職に応じた基準を定めております。当社の報酬制度は、基本報酬（月額報酬）、短期インセンティブ（賞与）、中長期インセンティブ（株式報酬）により構成されております。報酬の構成につきましては、以下のとおりです。

〔報酬構成とその支給対象〕

役員区分	月額報酬	賞与	株式報酬
取締役 (社内取締役のみ)	○	○	○
社外取締役	○	-	-
監査役 社外監査役	○	-	-

取締役の報酬の割合は、基準額で概ね、月額60%：賞与30%；株式10%程度となるように設定しています。

<月額報酬>

各取締役の月額報酬は、職責、社員の給与水準及び他社の水準等を分析した上で原案を作成し、取締役会における決定事項の独立性、透明性を高める為に、取締役会の諮問機関として設置された社外取締役を議長とする報酬委員会での審議・答申を経て、取締役会にて決定しております。また、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

月額報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内において決定しております。取締役の報酬総額の上限額は、2015年6月15日開催の第68回定時株主総会において、月額400万円(うち社外取締役月額は、2020年6月10日開催の第73回定時株主総会において、400万円)と決議しております。また、監査役の報酬総額の上限額は、2017年6月16日開催の第70回定時株主総会において、月額120万円と決議しております。

<賞与>

各取締役（社外取締役を除く）の賞与額は、企業本来の営業活動の成果を反映する連結営業利益、経営環境及び社員への賞与支払額及び本年度より導入した取締役各人の活動評価をベースに原案を作成し、取締役会における決定事項の独立性、透明性を高める為に、取締役会の諮問機関として設置された社外取締役を議長とする報酬委員会での審議・答申を経て、賞与の支払い総額を株主総会にて承認を受けたうえで、取締役会にて決定しております。

<株式報酬>

当社の取締役（社外取締役除く）に、当社の中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを促すとともに、経営者としてより一層強い責任感を持ち、株主の皆様と同じ目線に立った経営を推進することを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、株式報酬につきましても、月額報酬、賞与と同様に、取締役会の諮問機関として設置された社外取締役を議長とする報酬委員会での審議・答申を経て、取締役会にて決定しております。

〔譲渡制限付株式報酬の概要〕

対象者	取締役(社外取締役を除く)
株式報酬枠	年額400万円以内
上限株数	年40千株以内
譲渡制限期間	取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位も退任する日までの期間

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		月額報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	185	127	45	13	5
監査役 (社外監査役を除く。)	67	67	-	-	2
社外役員	22	22	-	-	6

(注) 上記賞与の額は、2022年6月14日開催の第75回定時株主総会決議による役員賞与支給額であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を「純投資目的である投資株式」とし、それ以外の目的の株式を「純投資目的以外の目的である株式」としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証内容

当社は、主に自動車および自動車部品関連事業に関し、発行会社との取引関係の維持・強化や取引の円滑化、収益獲得を通じた中長期的な企業価値向上に資すると政策的に判断した場合において、必要とする銘柄については保有することとしています。

保有の合理性の検証方法として、取締役会において定量評価（保有に伴うリターンが当社の資本コストを超過しているか）および定性評価（経営戦略上の保有理由）から個別銘柄ごとの意義、取引状況、保有に伴う便益等を検証しています。保有の妥当性が認められない場合は、売却を進める等、縮減を務めております。その過程において、関係企業との対話を通じ、売却手法や期間等を協議いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	21	96
非上場株式以外の株式	22	19,152

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	-	株式交換に伴う株式数増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	36
非上場株式以外の株式	3	91

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)デンソー 1	2,049,791	2,047,172	株式交換に伴う株式数の増加 自動車部品事業の世界大手企業として重 要な取引先であり、関係の維持・強化	有
	16,111	15,040		
トヨタ紡織(株)	810,034	810,034	自動車部品事業の世界大手企業として重 要な取引先であり、関係の維持・強化	無
	1,621	1,482		
豊田合成(株)	105,470	105,470	自動車部品事業の世界大手企業として重 要な取引先であり、関係の維持・強化	有
	213	306		
(株)クボタ	88,000	88,000	子会社を通じ農機等の製品の重要な販売 先としての取引関係の維持・強化	無
	202	221		
中央発條(株) 2	235,228	58,807	自動車部品事業における取引関係の維 持・強化	有
	179	235		
(株)SUBARU	70,700	70,721	端株売却による減少 自動車部品の重要な販売先としての取引 関係の維持・強化	無
	137	155		
豊田通商(株)	24,255	24,255	自動車部品事業の商社機能として重要な 取引先であり、関係の維持・強化	有
	122	112		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	22,378	22,378	グローバルな情報提供、為替取引などの 金融取引の円滑化のため	無
	87	89		
いすゞ自動車(株)	55,000	55,000	自動車部品の重要な販売先としての取引 関係の維持・強化	無
	87	65		
愛三工業(株)	107,404	107,404	自動車部品事業における取引関係の維 持・強化	無
	78	72		
東海東京フィナン シャル・ホールディ ングス(株)	143,335	143,335	債券投資等の金融取引の円滑化のため	無
	57	58		
(株)ミロク	34,200	34,200	自動車部品事業の自動車用ハンドル等 における重要な取引関係の維持・強化	有
	52	55		
スズキ(株)	10,500	10,500	自動車部品の重要な販売先としての取引 関係の維持・強化	有
	44	52		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
野村ホールディングス(株)	74,890	74,890	債券投資等の金融取引の円滑化のため	無
	38	43		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,115	8,115	保険取引等の金融取引の円滑化のため	無
	32	26		
(株)ファインシンター	20,600	20,600	自動車部品事業における取引関係の維持・強化	無
	29	35		
マツダ(株)	25,640	25,640	自動車部品の重要な販売先としての取引関係の維持・強化	無
	23	23		
東洋証券(株)	143,947	143,947	金融取引の円滑化のため	無
	21	27		
(株)小糸製作所	1,000	1,000	自動車部品事業の世界大手企業として重要な取引先であり、関係の維持・強化	無
	4	7		
本田技研工業(株)	1,000	1,000	自動車部品の重要な販売先としての取引関係の維持・強化	無
	3	3		
日産自動車(株)	1,000	1,000	自動車部品の重要な販売先としての取引関係の維持・強化	無
	0	0		
三菱自動車工業(株)	1,000	1,000	自動車部品の重要な販売先としての取引関係の維持・強化	無
	0	0		
中部電力(株)	-	122,050	売却	無
	-	173		
ジェコー(株) 1	-	4,762	株式交換に伴う減少	無
	-	18		
共和レザー(株)	-	1,000	売却	無
	-	0		

- 1 ジェコー株式会社は2021年4月1日付で株式会社デンソーと株式交換を行っております。この株式交換により、ジェコー株式会社の株式1株に対して株式会社デンソーの株式0.55株の割当交付を受けております。
- 2 中央発條株式会社は、2021年4月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)デンソー	525,000	525,000	自動車部品事業の世界大手企業との取引 関係の維持・強化	有
	4,168	3,893		
スズキ(株)	520,000	520,000	自動車部品の重要な販売先としての取引 関係の維持・強化	有
	2,214	2,632		

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,116	57,713
受取手形及び売掛金	¹ 69,863	¹ 81,076
電子記録債権	12,836	11,451
有価証券	2,785	5,064
商品及び製品	19,404	25,856
仕掛品	28,270	36,164
原材料及び貯蔵品	7,389	8,135
その他	11,211	11,781
貸倒引当金	124	55
流動資産合計	225,753	237,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 93,323	³ 98,966
減価償却累計額	59,480	64,801
建物及び構築物(純額)	³ 33,842	³ 34,164
機械装置及び運搬具	³ 161,036	³ 173,978
減価償却累計額	128,767	141,548
機械装置及び運搬具(純額)	³ 32,269	³ 32,429
工具、器具及び備品	128,990	133,660
減価償却累計額	120,819	124,722
工具、器具及び備品(純額)	8,171	8,937
土地	³ 13,104	³ 13,417
リース資産	2,127	2,384
減価償却累計額	955	1,312
リース資産(純額)	1,171	1,071
建設仮勘定	4,899	7,340
有形固定資産合計	93,458	97,360
無形固定資産		
ソフトウェア	2,296	2,425
その他	84	83
無形固定資産合計	2,381	2,509
投資その他の資産		
投資有価証券	² 55,620	² 63,084
長期貸付金	333	323
退職給付に係る資産	30,989	35,032
繰延税金資産	3,004	4,340
その他	² 7,470	² 7,598
貸倒引当金	105	105
投資その他の資産合計	97,312	110,273
固定資産合計	193,152	210,144
資産合計	418,906	447,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,598	51,724
電子記録債務	10,707	10,631
リース債務	250	288
未払費用	24,644	33,776
未払法人税等	1,810	2,789
賞与引当金	8,017	9,021
役員賞与引当金	211	192
製品保証引当金	4,711	1,060
その他	7,803	9,372
流動負債合計	105,755	118,858
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	722	604
繰延税金負債	11,292	13,673
役員退職慰労引当金	342	296
退職給付に係る負債	24,942	23,793
資産除去債務	73	72
その他	611	206
固定負債合計	47,985	48,646
負債合計	153,740	167,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,872	25,872
利益剰余金	193,302	190,807
自己株式	5,326	5,285
株主資本合計	236,705	234,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,599	8,389
為替換算調整勘定	847	8,173
退職給付に係る調整累計額	6,676	12,191
その他の包括利益累計額合計	13,428	28,755
非支配株主持分	15,031	16,821
純資産合計	265,165	279,827
負債純資産合計	418,906	447,332

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	440,061	487,243
売上原価	2 387,831	2 432,478
売上総利益	52,230	54,765
販売費及び一般管理費	1, 2 38,078	1, 2 45,756
営業利益	14,151	9,008
営業外収益		
受取利息	230	264
受取配当金	436	490
持分法による投資利益	285	419
為替差益	2,418	4,257
助成金収入	722	-
過年度関税等戻入益	336	-
雑収入	793	1,135
営業外収益合計	5,223	6,567
営業外費用		
支払利息	76	74
雑損失	181	146
営業外費用合計	257	221
経常利益	19,117	15,355
特別利益		
製品保証関連損失戻入益	2,820	-
特別利益合計	2,820	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 93	-
減損損失	4 2,629	4 1,700
投資有価証券評価損	-	195
特別損失合計	2,722	1,896
税金等調整前当期純利益	19,214	13,458
法人税、住民税及び事業税	5,734	6,714
法人税等調整額	439	2,009
法人税等合計	6,173	8,723
当期純利益	13,040	4,734
非支配株主に帰属する当期純利益	1,521	1,752
親会社株主に帰属する当期純利益	11,518	2,981

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	13,040	4,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,596	791
為替換算調整勘定	5,304	9,644
退職給付に係る調整額	8,069	5,501
持分法適用会社に対する持分相当額	50	106
その他の包括利益合計	20,020	16,044
包括利益	33,060	20,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,969	18,308
非支配株主に係る包括利益	2,091	2,470

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,887	186,412	5,369	229,785
会計方針の変更による累積的影響額			65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,887	186,347	5,369	229,720
当期変動額					
剰余金の配当			4,562		4,562
親会社株主に帰属する当期純利益			11,518		11,518
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		2		44	41
連結子会社の増資による持分の増減		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	14	6,955	43	6,984
当期末残高	22,856	25,872	193,302	5,326	236,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,113	5,783	1,351	6,022	12,648	236,412
会計方針の変更による累積的影響額						65
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,113	5,783	1,351	6,022	12,648	236,346
当期変動額						
剰余金の配当						4,562
親会社株主に帰属する当期純利益						11,518
自己株式の取得						0
自己株式の処分						41
連結子会社の増資による持分の増減						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,485	4,936	8,028	19,450	2,383	21,834
当期変動額合計	6,485	4,936	8,028	19,450	2,383	28,818
当期末残高	7,599	847	6,676	13,428	15,031	265,165

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,856	25,872	193,302	5,326	236,705
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,872	193,302	5,326	236,705
当期変動額					
剰余金の配当			5,477		5,477
親会社株主に帰属する当期純利益			2,981		2,981
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		41	41
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,495	40	2,454
当期末残高	22,856	25,872	190,807	5,285	234,250

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,599	847	6,676	13,428	15,031	265,165
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,599	847	6,676	13,428	15,031	265,165
当期変動額						
剰余金の配当						5,477
親会社株主に帰属する当期純利益						2,981
自己株式の取得						0
自己株式の処分						41
連結子会社の増資による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	790	9,021	5,515	15,326	1,790	17,116
当期変動額合計	790	9,021	5,515	15,326	1,790	14,661
当期末残高	8,389	8,173	12,191	28,755	16,821	279,827

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,214	13,458
減価償却費	18,566	18,166
減損損失	2,629	1,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	74
賞与引当金の増減額(は減少)	936	872
役員賞与引当金の増減額(は減少)	83	18
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,163	3,722
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,926	535
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	977	968
受取利息及び受取配当金	667	755
支払利息	76	74
持分法による投資損益(は益)	285	419
為替差損益(は益)	1,747	3,439
有形固定資産除売却損益(は益)	73	172
売上債権の増減額(は増加)	11,044	4,751
棚卸資産の増減額(は増加)	6,053	9,660
仕入債務の増減額(は減少)	8,861	438
未払消費税等の増減額(は減少)	276	1,845
その他	17,429	10,969
小計	39,143	19,615
利息及び配当金の受取額	707	829
利息の支払額	78	76
法人税等の支払額	5,090	5,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,682	14,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,698	2,885
有形固定資産の取得による支出	16,167	18,078
有形固定資産の売却による収入	69	95
投資有価証券の取得による支出	11,119	11,103
投資有価証券の売却による収入	0	197
貸付けによる支出	199	197
貸付金の回収による収入	220	232
その他	2,915	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,413	26,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	617	-
リース債務の返済による支出	244	320
配当金の支払額	4,561	5,477
非支配株主への配当金の支払額	376	680
自己株式の取得による支出	0	0
その他	41	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,525	6,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,524	2,016
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,267	15,975
現金及び現金同等物の期首残高	65,230	69,497
現金及び現金同等物の期末残高	69,497	53,522

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 38社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 6社

持分法を適用した主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

佛山東海理化汽車部件(有)、天津東海理化汽車部件(有)、無錫理昌科技(有)など連結子会社8社の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なります。これら8社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(b) デリバティブ

時価法によっております。

(c) 棚卸資産

当社

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

連結子会社

主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(a) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

在外連結子会社

主として独自の見積耐用年数による定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(c) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(c) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。

(e) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカーを顧客としております。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	3,004	4,340
繰延税金負債	11,292	13,673

(2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは繰延税金資産について、将来の業績見通しに基づき将来の一定期間の課税所得を見積り、また将来減算一時差異については個別に解消時期を判断し、一定期間に解消が見込まれると見積られる将来減算一時差異等に係る繰延税金資産については回収可能性が高いと判断しております。

将来の市場環境の変化などにより、将来の課税所得が想定から大きく変動し繰延税金資産の回収可能性が大きく変動する場合や、税率の改正がある場合、将来の繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2 製品保証引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	4,711	1,060

(2)会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、主にエンドユーザーからの修理依頼に係る修理費用と、自動車メーカー等の客先が決定したりコール等の不具合対応に係る修理費用を製品保証引当金として計上しております。

上記のうち、エンドユーザーからの修理依頼に係る修理費用は、過去の売上高と修理費用を基礎とした修理発生率をもとに合理的に算出しております。

リコール等の不具合対応に係る修理費用は、対象台数、修理実施率、1台当たりの修理単価、客先との負担割合等の情報をもとに合理的に算出しております。ただし、これらの前提条件は、相対的に不確実性の高い将来情報であり、予測不能な前提条件の変化等により、実際の発生額と異なる場合があり、製品保証引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)
ASU第2016-02号「リース」

(1) 概要

本会計基準等により、借手に原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上することが要求されております。貸手の会計処理に重要な変更はありません。

(2) 適用予定日

米国の連結子会社において、2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当連結会計年度において、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行うにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微であると考えております。

なお、この仮定は不確実性が高く、その影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(グループ通算制度の適用)

当社は、当連結会計年度中に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から適用されることとなったため、当連結会計年度より税効果会計について「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	896百万円	1,116百万円
売掛金	68,966	79,960

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,776百万円	3,220百万円
投資その他の資産(その他)	627	705

3 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	13	12
土地	204	204
計	323	322

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	13,598百万円	14,456百万円
賞与引当金繰入額	1,941	2,094
役員賞与引当金繰入額	211	192
退職給付費用	526	437
役員退職慰労引当金繰入額	72	70
製品保証引当金繰入額	347	3,859

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	26,976百万円	30,467百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	93百万円	- 百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	金額
日本	生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定 等	2,629百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境等の悪化により一部の生産設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に2,629百万円計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具2,152百万円、工具、器具及び備品304百万円、建設仮勘定等172百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	金額
カナダ	生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	1,700百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、連結子会社については、主に会社単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境等の悪化により一部の生産設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,700百万円計上しております。

その内訳は、機械装置及び運搬具1,395百万円、工具、器具及び備品152百万円、建設仮勘定152百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,432百万円	1,217百万円
組替調整額	-	71
税効果調整前	9,432	1,146
税効果額	2,836	354
その他有価証券評価差額金	6,596	791
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,304	9,644
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	11,747	4,963
組替調整額	262	547
税効果調整前	11,484	4,415
税効果額	3,415	1,085
退職給付に係る調整額	8,069	5,501
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	50	106
その他の包括利益合計	20,020	16,044

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	-	-	94,234,171
合計	94,234,171	-	-	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注)	2,984,471	284	24,487	2,960,268
合計	2,984,471	284	24,487	2,960,268

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加284株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,487株は、譲渡制限付株式報酬制度に係る処分による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月10日 定時株主総会	普通株式	2,737	30	2020年3月31日	2020年6月11日
2020年10月28日 取締役会	普通株式	1,825	20	2020年9月30日	2020年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	2,738	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年5月27日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	94,234,171	-	-	94,234,171
合計	94,234,171	-	-	94,234,171
自己株式				
普通株式 (注)	2,960,268	438	23,128	2,937,578
合計	2,960,268	438	23,128	2,937,578

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加438株は、単元未満株式の買取りによる増加132株、執行役員退任に伴う譲渡制限付株式の返戻による増加306株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少23,128株は、譲渡制限付株式報酬制度に係る処分による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	2,738	30	2021年3月31日	2021年5月27日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	2,738	30	2021年9月30日	2021年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月27日 取締役会	普通株式	2,738	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	74,116百万円	57,713百万円
有価証券勘定	2,785	5,064
計	76,901	62,778
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,618	4,191
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える短期投資	2,785	5,064
現金及び現金同等物	69,497	53,522

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	70	69
1年超	97	164
合計	168	233

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入等によっております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に債券、株式であります。債券は資金運用基準に従い、安全性の高い商品、銘柄のみを対象としているため、信用リスクは僅少と考えております。

株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社については時価の把握を定期的に行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

営業債務や社債は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出債権及び外貨建輸入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理は、為替予約取引については、社内規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（注）2 参照）。

また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「リース債務（短期）」、「未払費用」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	55,299	55,299	-
(2) 長期貸付金	333	338	4
(3) デリバティブ取引	(196)	(196)	-
(4) 社債	(10,000)	(10,006)	6
(5) リース債務(長期)	(722)	(699)	22

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円) (2021年3月31日)
非上場株式	3,106

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	64,825	64,825	-
(2) 長期貸付金	323	322	0
(3) デリバティブ取引	(290)	(290)	-
(4) 社債	(10,000)	(10,005)	5
(5) リース債務(長期)	(604)	(572)	32

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円) (2022年3月31日)
非上場株式	3,323

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,116	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,863	-	-	-
電子記録債権	12,836	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,600	8,000	-	-
その他	1,100	23,000	-	-
長期貸付金	-	333	-	-
合計	159,515	31,333	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,713	-	-	-
受取手形	1,116	-	-	-
売掛金	79,960	-	-	-
電子記録債権	11,451	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	3,300	7,600	-	-
その他	1,600	30,200	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
合計	155,140	37,800	-	-

4 短期借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	-	-	10,000
リース債務	250	257	151	106	24	182
合計	250	257	151	106	24	10,182

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	-	-	10,000
リース債務	288	223	122	53	25	180
合計	288	223	122	53	25	10,180

5 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券	21,546	43,279	-	64,825
(2) 長期貸付金	-	-	-	-
(3) デリバティブ取引	-	(290)	-	(290)
(4) 社債	-	-	-	-
(5) リース債務(長期)	-	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券	-	-	-	-
(2) 長期貸付金	-	322	-	322
(3) デリバティブ取引	-	-	-	-
(4) 社債	-	(10,005)	-	(10,005)
(5) リース債務(長期)	-	(572)	-	(572)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、レベル1の時価に分類しております。

債券は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標を基礎とした利率で割り引いた現在価値によって算出しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、元利金の合計を新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務(長期)

リース債務(長期)の時価については、元利金の合計を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,418	8,931	11,486
	(2) 債券			
	国債・地方債等	7,902	7,899	3
	社債	2,301	2,300	1
	その他	-	-	-
	(3) その他	202	194	8
	小計	30,825	19,326	11,499
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	16,187	16,200	13
	社債	8,200	8,210	10
	その他	-	-	-
	(3) その他	85	85	-
	小計	24,474	24,498	23
合計		55,299	43,824	11,475

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 319百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,335	8,583	12,752
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,200	3,199	0
	社債	500	500	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	99	97	2
	小計	25,135	12,380	12,755
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	210	342	131
	(2) 債券			
	国債・地方債等	28,746	28,800	53
	社債	10,378	10,404	26
	その他	-	-	-
	(3) その他	353	360	6
	小計	39,690	39,907	217
合計		64,825	52,288	12,537

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 102百万円)については、市場価格のない株式等であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	500	-	-
社債	2,000	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,500	-	-

(注) 売却額には債券等の償還額を含めております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	128	71	-
(2) 債券			
国債・地方債等	1,100	-	-
社債	1,700	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	0	-	-
合計	2,928	71	-

(注) 売却額には債券等の償還額を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	米ドル・売建	4,148	-	169	169
	ユーロ・売建	1,271	-	26	26
合計		5,420	-	196	196

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	(為替予約取引)				
	米ドル・売建	3,699	-	225	225
	ユーロ・売建	1,125	-	64	64
合計		4,825	-	290	290

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	69,638百万円	72,289百万円
勤務費用	3,279	3,457
利息費用	630	678
数理計算上の差異の発生額	185	1,465
退職給付の支払額	2,729	2,745
過去勤務費用の発生額	33	14
その他	1,252	1,091
退職給付債務の期末残高	72,289	73,321

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	63,703百万円	78,337百万円
期待運用収益	1,574	1,805
数理計算上の差異の発生額	12,264	3,783
事業主からの拠出額	1,500	1,477
退職給付の支払額	1,659	1,728
その他	954	884
年金資産の期末残高	78,337	84,560

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	71,483百万円	72,521百万円
年金資産	78,337	84,560
	6,853	12,039
非積立型制度の退職給付債務	805	799
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,047	11,239
退職給付に係る負債	24,942	23,793
退職給付に係る資産	30,989	35,032
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,047	11,239

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	3,279百万円	3,457百万円
利息費用	630	678
期待運用収益	1,574	1,805
数理計算上の差異の費用処理額	257	542
過去勤務費用の費用処理額	34	16
その他	2	46
確定給付制度に係る退職給付費用	2,046	1,758

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	39百万円	1百万円
数理計算上の差異	11,496	4,518
合計	11,456	4,520

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	8百万円	7百万円
未認識数理計算上の差異	9,767	14,104
合計	9,759	14,096

(7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	22%	22%
株式	50	50
一般勘定	11	11
その他	17	17
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度29%、当連結会計年度32%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表示しております。)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	主として0.5%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として3.0	主として3.0
年金選択率	45.0	45.0

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度830百万円、当連結会計年度870百万円でありませ

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	2,968百万円	5,150百万円
賞与引当金	2,136	2,394
製品保証引当金	1,291	198
減価償却費	3,958	4,761
退職給付に係る負債	7,516	8,099
繰越欠損金(注)1	4,786	5,984
その他	5,242	7,040
繰延税金資産小計	27,901	33,628
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	4,742	4,533
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	15,002	20,460
評価性引当額小計	19,744	24,993
繰延税金資産合計	8,156	8,634
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	6,450	6,136
退職給付信託設定益	2,322	2,322
その他有価証券評価差額金	3,442	3,800
子会社の留保利益金	2,951	4,240
その他	1,278	1,468
繰延税金負債合計	16,444	17,967
繰延税金資産の純額	8,287	9,332

(注)1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	-	4,786	4,786
評価性引当額	-	-	-	-	-	4,742	4,742
繰延税金資産	-	-	-	-	-	44	(2)44

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	5,984	5,984
評価性引当額	-	-	-	-	-	4,533	4,533
繰延税金資産	-	-	-	-	-	1,450	(2)1,450

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.9
海外連結子会社の税率差異	9.0	14.8
税額控除	0.0	1.8
在外子会社の留保利益	0.9	9.5
外国源泉所得税	8.5	14.1
過年度法人税等	0.0	0.5
評価性引当金の増減	2.0	29.9
その他	0.4	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	64.8

(収益認識関係)

1. 収益の分解

当社グループは主として、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心に事業活動を行っております。得意先別に分解した売上高は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

トヨタ自動車(株)及びトヨタグループ(関連会社含む)向け	330,771
(株)SUBARU向け	21,153
スズキ(株)向け	13,735
フォード・モーター・カンパニー向け	11,567
その他	14,911
自動車メーカー向け部品供給事業計	392,141
その他	47,920
合計	440,061

(注)連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車(株)及びトヨタグループ(関連会社含む)向け売上高について、セグメント別に分解した売上高はそれぞれ、日本は157,819百万円、北米は71,026百万円、アジアは78,202百万円、その他は23,723百万円です。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

トヨタ自動車(株)及びトヨタグループ(関連会社含む)向け	361,342
(株)SUBARU向け	19,400
スズキ(株)向け	14,063
フォード・モーター・カンパニー向け	13,102
その他	18,316
自動車メーカー向け部品供給事業計	426,225
その他	61,018
合計	487,243

(注)連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車(株)及びトヨタグループ(関連会社含む)向け売上高について、セグメント別に分解した売上高はそれぞれ、日本は156,305百万円、北米は79,652百万円、アジアは97,080百万円、その他は28,304百万円です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「自動車メーカー向け部品供給事業計」の「その他」に含めておりました「(株)SUBARU向け」、「スズキ(株)向け」、「フォード・モーター・カンパニー向け」の売上高は、連結財務諸表利用者の利便性向上のため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における「自動車メーカー向け部品供給事業計」の売上高を組み替えて表示しております。

製品別に分解した売上高は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） （単位：百万円）

スイッチ類	210,972
シートベルト	64,294
キーロック	45,537
シフトレバー	44,159
ステアリングホイール	8,721
自動車用ミラー	8,351
装飾品	4,052
その他	13,570
自動車用部品事業	399,659
その他	40,402
合計	440,061

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） （単位：百万円）

スイッチ類	234,935
シートベルト	68,068
キーロック	49,061
シフトレバー	48,057
ステアリングホイール	8,536
自動車用ミラー	7,759
装飾品	4,224
その他	17,064
自動車用部品事業	437,707
その他	49,535
合計	487,243

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

2. 契約残高

連結会社の契約残高の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
顧客との契約から 生じた債権	受取手形	896	1,116
	売掛金	68,966	79,960
	電子記録債権	12,836	11,451
	貸倒引当金	124	55
	合計	82,576	92,472

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スイッチ類、シートベルト、キーロック、シフトレバー等、自動車用部品の専門メーカーであり、国内においては当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社が、海外においては各地に設立した連結子会社29社及び持分法適用関連会社4社が、それぞれ生産・販売を担当しております。

当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、主に生産・販売体制及び量的規模を勘案した、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	215,006	89,434	108,317	412,758	27,302	440,061	-	440,061
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,465	462	19,652	63,580	312	63,892	63,892	-
計	258,471	89,897	127,970	476,339	27,615	503,954	63,892	440,061
セグメント利益又は 損失()	1,103	1,252	13,709	13,859	481	14,340	189	14,151
セグメント資産	257,917	58,045	90,547	406,510	23,736	430,247	11,340	418,906
その他の項目								
減価償却費	8,530	3,783	4,983	17,297	986	18,283	282	18,566
持分法適用会社への投資額	2,778	627	-	3,405	-	3,405	1	3,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,631	3,934	3,602	13,168	630	13,798	245	14,044

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 189百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 11,340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,433百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額282百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産366百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額 1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産222百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	216,746	99,251	139,012	455,011	32,232	487,243	-	487,243
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,399	479	25,365	76,244	311	76,556	76,556	-
計	267,146	99,731	164,377	531,255	32,544	563,799	76,556	487,243
セグメント利益又は 損失（ ）	6,197	3,849	19,153	9,106	1,307	10,413	1,405	9,008
セグメント資産	271,960	66,258	109,174	447,393	24,543	471,936	24,603	447,332
その他の項目								
減価償却費	7,277	4,230	5,237	16,745	1,062	17,808	358	18,166
持分法適用会社への投資額	3,222	695	10	3,928	-	3,928	1	3,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,910	5,333	5,287	18,531	961	19,493	200	19,694

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 1,405百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 24,603百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産58,014百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額358百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産390百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額 1百万円は、棚卸資産に係る未実現損益の消去によるものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産357百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	スイッチ類	シートベルト	キーロック	シフトレバー	自動車用ミラー	ステアリングホイール	装飾品	その他	合計
外部顧客への売上高	210,972	64,294	45,537	44,159	8,351	8,721	4,052	53,972	440,061

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
214,849	61,833	51,961	37,062	74,355	440,061

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
45,087	48,370	93,458

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	124,276	日本

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	スイッチ類	シートベルト	キーロック	シフトレバー	自動車用ミラー	ステアリングホイール	装飾品	その他	合計
外部顧客への売上高	234,935	68,068	49,061	48,057	7,759	8,536	4,224	66,600	487,243

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	タイ	その他	合計
216,402	72,684	59,050	50,502	88,603	487,243

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

（表示方法の変更）

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「タイ」の売上高について重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度における「その他」の売上高を組み替えて表示しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
45,446	51,914	97,360

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	121,027	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

日本セグメントにおいて、一部の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において2,629百万円であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

北米セグメントにおいて、一部の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,700百万円であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車の 製造、販売	(被所有) 直接 32.2 間接 0.1	当社製品 の販売先 役員の兼 任	営業 取引	自動車用 部品の販売	124,214	電子記録 債権	4,066
										売掛金	17,209

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車の 製造、販売	(被所有) 直接 32.2 間接 -	当社製品 の販売先 役員の兼 任	営業 取引	自動車用 部品の販売	120,942	電子記録 債権	3,940
										売掛金	16,452

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,740円48銭	2,880円78銭
1株当たり当期純利益	126円21銭	32円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,518	2,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,518	2,981
期中平均株式数(千株)	91,268	91,291
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東海理化電機製作所	第1回無担保社債	2017年 6月7日	10,000	10,000	0.34	なし	2027年 6月7日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	250	288	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	722	604	-	2023年~2045年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	973	893	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	223	122	53	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	123,152	231,124	358,030	487,243
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	7,228	8,065	13,883	13,458
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	5,584	5,028	8,238	2,981
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	61.18	55.09	90.24	32.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	61.18	6.09	35.15	57.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,048	15,159
電子記録債権	1 10,292	1 8,214
売掛金	1 40,038	1 36,848
有価証券	2,599	4,701
商品及び製品	3,607	4,058
仕掛品	8,367	9,761
原材料及び貯蔵品	3,440	3,500
未収入金	8,532	7,184
その他	1 24,253	1 38,644
流動資産合計	127,180	128,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 45,933	2 46,336
減価償却累計額	31,222	32,078
建物(純額)	2 14,711	2 14,258
構築物	5,067	5,278
減価償却累計額	3,632	3,811
構築物(純額)	1,435	1,466
機械及び装置	2 80,057	2 80,734
減価償却累計額	68,776	69,391
機械及び装置(純額)	2 11,280	2 11,342
車両運搬具	268	274
減価償却累計額	250	258
車両運搬具(純額)	17	16
工具、器具及び備品	83,418	81,653
減価償却累計額	81,689	79,631
工具、器具及び備品(純額)	1,729	2,022
土地	2 8,224	2 8,224
リース資産	310	323
減価償却累計額	120	175
リース資産(純額)	189	148
建設仮勘定	844	1,535
有形固定資産合計	38,432	39,014
無形固定資産		
ソフトウェア	1,436	1,597
その他	34	34
無形固定資産合計	1,471	1,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,326	56,177
関係会社株式	17,718	17,913
関係会社出資金	13,304	13,304
従業員に対する長期貸付金	99	82
関係会社長期貸付金	1 2,095	-
長期前払費用	2,070	2,352
前払年金費用	19,860	20,829
その他	3,724	3,395
貸倒引当金	45	45
投資その他の資産合計	<u>108,154</u>	<u>114,008</u>
固定資産合計	<u>148,058</u>	<u>154,656</u>
資産合計	<u>275,238</u>	<u>282,729</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	139	99
電子記録債務	1 7,418	1 7,341
買掛金	1 24,454	1 22,964
リース債務	56	56
未払金	1 881	1 2,972
未払費用	1 17,997	1 25,297
未払法人税等	52	416
未払消費税等	763	-
預り金	132	184
賞与引当金	6,135	6,646
役員賞与引当金	47	45
製品保証引当金	3,780	230
設備関係支払手形	1 306	1 608
その他	2,793	2,765
流動負債合計	<u>64,960</u>	<u>69,629</u>
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	148	103
繰延税金負債	4,233	6,935
退職給付引当金	21,899	22,117
役員退職慰労引当金	17	13
資産除去債務	73	72
その他	2	5
固定負債合計	<u>36,374</u>	<u>39,248</u>
負債合計	<u>101,335</u>	<u>108,877</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金		
資本準備金	25,110	25,110
その他資本剰余金	427	426
資本剰余金合計	<u>25,537</u>	<u>25,536</u>
利益剰余金		
利益準備金	3,290	3,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22	19
別途積立金	91,600	91,600
繰越利益剰余金	28,749	27,912
利益剰余金合計	<u>123,662</u>	<u>122,821</u>
自己株式	5,326	5,285
株主資本合計	<u>166,729</u>	<u>165,929</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,173	7,922
評価・換算差額等合計	<u>7,173</u>	<u>7,922</u>
純資産合計	<u>173,902</u>	<u>173,851</u>
負債純資産合計	<u>275,238</u>	<u>282,729</u>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 229,393	1 232,005
売上原価		
製品期首棚卸高	2,873	3,607
当期製品製造原価	209,273	210,751
合計	212,146	214,358
他勘定振替高	322	315
製品期末棚卸高	3,607	4,058
製品売上原価	1 208,216	1 209,984
売上総利益	21,176	22,020
販売費及び一般管理費	2 24,058	2 29,559
営業損失()	2,881	7,539
営業外収益		
受取利息	1 354	1 237
有価証券利息	9	11
受取配当金	1 11,581	1 12,094
為替差益	1,316	3,755
雑収入	1 864	1 610
営業外収益合計	14,126	16,709
営業外費用		
支払利息	34	34
雑損失	13	16
営業外費用合計	47	50
経常利益	11,197	9,119
特別利益		
製品保証関連損失戻入益	2,820	-
特別利益合計	2,820	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 93	-
減損損失	2,671	-
投資有価証券評価損	-	195
特別損失合計	2,764	195
税引前当期純利益	11,252	8,923
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,912
法人税等調整額	581	2,375
法人税等合計	2,155	4,287
当期純利益	9,097	4,636

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,856	25,110	429	25,539	3,290	16	91,600	24,286
会計方針の変更による累積的影響額								65
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,110	429	25,539	3,290	16	91,600	24,221
当期変動額								
剰余金の配当								4,562
特別償却準備金の積立						8		8
特別償却準備金の取崩						2		2
当期純利益								9,097
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2	2	-	6	-	4,528
当期末残高	22,856	25,110	427	25,537	3,290	22	91,600	28,749

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	119,193	5,369	162,219	844	163,063
会計方針の変更による累積的影響額	65		65		65
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,127	5,369	162,154	844	162,998
当期変動額					
剰余金の配当	4,562		4,562		4,562
特別償却準備金の積立	-		-		-
特別償却準備金の取崩	-		-		-
当期純利益	9,097		9,097		9,097
自己株式の取得		0	0		0
自己株式の処分		44	41		41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				6,328	6,328
当期変動額合計	4,534	43	4,575	6,328	10,904
当期末残高	123,662	5,326	166,729	7,173	173,902

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,856	25,110	427	25,537	3,290	22	91,600	28,749
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,856	25,110	427	25,537	3,290	22	91,600	28,749
当期変動額								
剰余金の配当								5,477
特別償却準備金の積立								
特別償却準備金の取崩						3		3
当期純利益								4,636
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	-	837
当期末残高	22,856	25,110	426	25,536	3,290	19	91,600	27,912

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
当期首残高	123,662	5,326	166,729	7,173	173,902
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	123,662	5,326	166,729	7,173	173,902
当期変動額					
剰余金の配当	5,477		5,477		5,477
特別償却準備金の積立			-		-
特別償却準備金の取崩	-		-		-
当期純利益	4,636		4,636		4,636
自己株式の取得		0	0		0
自己株式の処分		41	41		41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				749	749
当期変動額合計	840	40	800	749	51
当期末残高	122,821	5,285	165,929	7,922	173,851

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物並びに工具、器具及び備品に含まれる金型については定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

収益

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は主として自動車部品の製造・販売を行っており、国内外の完成車メーカーを顧客としております。当社では、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、顧客が製品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	4,233	6,935

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2 製品保証引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
製品保証引当金	3,780	230

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.製品保証引当金」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

当事業年度において、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行うにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微であると考えております。

なお、この仮定は不確実性が高く、その影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(グループ通算制度の適用)

当社は、当事業年度中に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度から適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	60,226百万円	69,781百万円
長期金銭債権	2,095	-
短期金銭債務	5,102	6,412

2 圧縮記帳

国庫補助金の受入れ、買換えにより有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	41百万円	41百万円
機械及び装置	13	12
土地	71	71
計	126	125

(損益計算書関係)

1 関係会社項目

関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高等営業取引高	193,711百万円	172,126百万円
仕入高等営業取引高	63,423	41,603
営業取引以外の取引高	11,682	12,169

2 販売費及び一般管理費に占める販売費のおおよその割合は前事業年度40.8%、当事業年度49.0%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運搬費	3,379百万円	3,935百万円
給料手当	6,060	5,987
賞与引当金繰入額	1,212	1,157
役員賞与引当金繰入額	43	45
退職給付費用	454	359
減価償却費	1,161	923
製品保証引当金繰入額	192	3,807

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	93百万円	-百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(16,911百万円)及び関連会社株式(135百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式(16,911百万円)及び関連会社株式(135百万円)は、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,824百万円	3,581百万円
未払費用	2,836	4,547
未払事業税	57	134
賞与引当金	1,844	1,998
製品保証引当金	1,136	69
減価償却費	2,889	3,421
減損損失	1,276	906
退職給付引当金	7,171	7,257
役員退職慰労引当金	14	25
その他	2,304	3,816
繰延税金資産小計	23,356	25,758
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,824	3,581
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	15,053	19,739
評価性引当額小計	18,878	23,320
繰延税金資産合計	4,478	2,437
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,034	3,361
前払年金費用	3,276	3,582
退職給付信託設定益	2,322	2,322
その他	77	107
繰延税金負債合計	8,711	9,372
繰延税金資産の純額	4,233	6,935

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.0	38.1
役員賞与引当金	0.4	0.2
評価性引当額の増減	4.3	38.4
税額控除額	-	2.5
外国源泉所得税	14.5	21.2
その他	1.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	48.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	45,933	842	439	1,049	46,336	32,078
	構築物	5,067	248	37	134	5,278	3,811
	機械及び装置	80,057	3,304	2,627	3,212	80,734	69,391
	車両運搬具	268	11	4	12	274	258
	工具、器具及び備品	83,418	1,684	3,449	1,384	81,653	79,631
	土地	8,224	-	-	-	8,224	-
	リース資産	310	13	-	54	323	175
	建設仮勘定	844	5,819	5,127	-	1,535	-
	計	224,124	11,923	11,685	5,848	224,362	185,347
無形 固定資産	ソフトウェア	-	-	-	564	4,397	2,800
	その他	-	-	-	-	34	-
	計	-	-	-	564	4,432	2,800

(注) 1 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、新製品向け設備 1,438百万円、能力増強目的設備 596百万円、合理化目的設備 402百万円であります。

2 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、金型の除廃却 2,820百万円であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45	-	-	45
賞与引当金	6,135	6,646	6,135	6,646
役員賞与引当金	47	45	47	45
製品保証引当金	3,780	3,807	7,357	230
役員退職慰労引当金	17	-	3	13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tokai-rika.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年7月29日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年10月28日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月15日

株式会社東海理化電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 巨樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製品保証引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表上、製品保証引当金を1,060百万円計上しており、【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項(3)重要な引当金の計上基準(d)製品保証引当金及び（重要な会計上の見積り）2．製品保証引当金に関連する開示を行っている。</p> <p>製品保証引当金は、製品の品質保証期間内に発生する保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして将来の発生見込額を計上しているものであるが、これには客先が決定したリコールに伴って将来発生する、不具合対応のための修理費用負担に対応する引当金が含まれている。</p> <p>リコールに伴って発生する将来の修理費用負担額は、リコール対象車両の台数、1台当たりの修理単価、不具合対応の実施率、客先との間の費用負担割合といった要素を加味して見積もられる。</p> <p>これらはいずれも経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであるが、特に、客先との間の費用負担割合については、相対的に不確実性が高く、また、見積りに与える影響額も大きくなる。さらに、部品の共通化の度合いによっては、製品不具合が発生した場合の製品保証費用総額は高額になる恐れもあることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、製品保証引当金のうち、リコールを含む製品不具合に係る個別引当金の網羅性及び評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の整備及び運用状況の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質保証部の作成したリコールに対応する製品保証引当金計上のための算定基礎資料について、会社の品質保証部の責任者へ質問を行い、当該算定基礎資料作成プロセスの理解を行った。 ・経理部において発生の見込み、費用負担割合等の内容確認を品質保証部と行い、合理的に算出されたものかをチェックし承認する内部統制の整備及び運用状況について検証を行った。 <p>(2) 見積りに係る重要な仮定の合理性の評価及び引当金計上額の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省が公表しているリコール届出一覧、取締役会等の重要会議体の議事録を査閲し、製品保証引当金の計上の網羅性を検討した。 ・既存の不具合対応案件について、不具合対応状況、顧客との交渉の状況等、引当金計上額の前提条件の検証のために会社の品質保証部の責任者に質問を行った。 ・対象となる車両台数について、客先の公表する対象車両の台数情報と突合した。 ・1台当たりの修理単価について品質保証部作成の金額算定資料と請求データ等利用可能な外部データと突合した。 ・不具合対応の実施率について、他の案件における実績に照らして、経営者が使用する重要な仮定を評価した。 ・客先との間の費用負担見込みについて、会社の品質保証部の責任者と議論し、製品不具合の原因、利用可能な外部データに照らして、経営者が使用する重要な仮定を評価した。 ・経営者が使用する重要な仮定の合理性を検討するため、過去の案件における当初に見込んだ上述の仮定とそれらの実績とを比較した。

連結子会社の有形固定資産の減損損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を97,360百万円計上しており、連結総資産の21%を占めている。</p> <p>会社は連結損益計算書及び【注記事項】（連結計算書関係）4 減損損失並びに（セグメント情報等）に記載のとおり、カナダの一部の有形固定資産において、事業環境等の悪化により帳簿価額を回収可能価額である正味売却価額まで減額し、これを減損損失として1,700百万円計上している。</p> <p>会社は使用価値よりも正味売却価額の方が高いことから、正味売却価額により回収可能価額を算定している。正味売却価額は、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づいて算定している。また、使用価値は、当該子会社及び会社によって承認された将来事業計画等を基礎とした将来キャッシュ・フローを用いて算定されており、重要な仮定として原価改善等の合理化が含まれる。</p> <p>不動産鑑定評価額は算定に用いられる評価手法及び比準価格等の主要な査定項目について専門的な知識及び経験を必要とするものであること、また、将来キャッシュ・フローは重要な仮定に関する不確実性があり経営者の判断を伴うものである。</p> <p>以上より当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、カナダにおける有形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断及び減損損失の測定金額の妥当性を評価するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の整備及び運用状況の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失の認識判定に必要な将来事業計画について会社の責任者がその内容を承認する内部統制の整備及び運用状況について検証を行った。 ・有形固定資産の減損損失の兆候判定、認識判定、測定に使用されるスプレッドシートについて会社の経理部上席者が承認する内部統制の整備及び運用状況について検証を行った。 <p>(2) 減損損失計上プロセスの検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者へのインタビューを実施し、現状の市場環境及び今後の展望を理解した。 ・不動産鑑定評価額について、経営者が利用した外部の不動産鑑定士の適正、能力及び客観性の評価の検討、評価手法及び比準価格等の主要な査定項目の検討を子会社の監査人に指示し、現地カナダにおいて当監査法人のネットワーク・ファームの評価専門家を関与させた。 ・将来キャッシュ・フローについて、会社及び子会社によって承認された将来事業計画との整合性を検討した。 ・主要な仮定である原価改善等の合理化について、経営者に質問するとともに、合理化を見込んでいる各要素について過去実績からの趨勢分析等を実施し、重要な仮定の合理性を検討した。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して2022年6月14日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月15日

株式会社東海理化電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 巨樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東海理化電機製作所の2021年4月1日から2022年3月31日までの第75期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東海理化電機製作所の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

製品保証引当金の見積り

会社は、2022年3月31日現在、貸借対照表上、製品保証引当金を230百万円計上しており、（重要な会計上の見積り）に関連する開示を行っている。監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（製品保証引当金の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して2022年6月14日に監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書の訂正報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の訂正後の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。